

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年1月27日
【事業年度】	第62期（自平成22年11月1日至平成23年10月31日）
【会社名】	泉州電業株式会社
【英訳名】	SENSHU ELECTRIC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西村 元秀
【本店の所在の場所】	大阪市北区兔我野町2番4号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」 で行っております。）
【電話番号】	（06）6312-0945
【事務連絡者氏名】	専務取締役兼執行役員管理本部長 宮石 忍
【最寄りの連絡場所】	大阪府吹田市南金田1丁目4番21号
【電話番号】	（06）6384-1101
【事務連絡者氏名】	専務取締役兼執行役員管理本部長 宮石 忍
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第58期 平成19年10月	第59期 平成20年10月	第60期 平成21年10月	第61期 平成22年10月	第62期 平成23年10月
売上高 (百万円)	81,835	79,741	44,639	51,719	64,206
経常利益 (百万円)	6,198	5,504	851	1,966	2,808
当期純利益 (百万円)	3,545	2,971	25	922	1,583
包括利益 (百万円)	-	-	-	-	1,581
純資産額 (百万円)	25,454	27,595	27,432	28,061	29,208
総資産額 (百万円)	55,763	55,839	44,034	46,158	49,432
1株当たり純資産額 (円)	2,361.92	2,583.65	2,568.90	2,627.81	2,781.03
1株当たり当期純利益金額 (円)	329.05	277.73	2.39	86.39	150.26
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	310.96	261.15	2.28	86.05	-
自己資本比率 (%)	45.6	49.4	62.3	60.8	59.1
自己資本利益率 (%)	14.8	11.2	0.1	3.3	5.5
株価収益率 (倍)	6.8	3.4	426.8	8.3	6.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,691	4,215	939	1,846	2,107
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,297	1,002	1,485	1,145	779
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,316	540	781	1,781	534
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	6,534	9,187	7,847	9,048	9,838
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	576 [221]	581 [217]	560 [191]	527 [174]	550 [186]

(注) 1. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

2. 第62期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第58期 平成19年10月	第59期 平成20年10月	第60期 平成21年10月	第61期 平成22年10月	第62期 平成23年10月
売上高 (百万円)	78,130	76,735	42,291	49,856	61,750
経常利益 (百万円)	6,108	5,337	788	1,889	2,649
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	3,541	2,850	306	882	1,461
資本金 (百万円)	2,575	2,575	2,575	2,575	2,575
発行済株式総数 (千株)	10,800	10,800	10,800	10,800	10,800
純資産額 (百万円)	25,153	27,215	26,752	27,358	28,388
総資産額 (百万円)	54,624	54,746	42,685	44,872	47,933
1株当たり純資産額 (円)	2,334.89	2,549.44	2,506.06	2,562.94	2,704.45
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額) (円)	34.00 (16.00)	36.00 (18.00)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)	30.00 (15.00)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純 損失金額 () (円)	328.75	266.48	28.67	82.69	138.72
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	310.67	250.57	-	82.37	-
自己資本比率 (%)	46.0	49.7	62.7	61.0	59.2
自己資本利益率 (%)	15.0	10.9	1.1	3.3	5.2
株価収益率 (倍)	6.8	3.6	-	8.7	7.0
配当性向 (%)	10.34	13.51	-	24.19	21.63
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	464 [218]	491 [213]	475 [187]	447 [172]	459 [185]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第60期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第60期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第60期の配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

5. 第62期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和24年11月	資本金30万円で泉州電業株式会社を設立 (本社所在地：大阪府岸和田市並松町390番地、大阪営業所：大阪市北区梅ヶ枝町15番地)
昭和29年2月	広島市鉄砲町に広島出張所(現、広島支店)を開設
昭和33年11月	合同電気株式会社を吸収合併
昭和35年11月	東京都台東区に東京営業所(現、東京支店)を開設
昭和36年7月	本社を岸和田市より大阪市北区梅ヶ枝町へ移転し、大阪営業所を統合廃止
昭和37年6月	本社を大阪市北区梅ヶ枝町から大阪市北区兎我野町へ新築移転
昭和40年6月	大阪市住吉区に大阪南営業所を開設
昭和43年3月	大阪府茨木市に千里営業所を開設
昭和44年9月	札幌市北1条東に札幌営業所(現、札幌支店)を開設
昭和45年6月	大阪府吹田市に大阪支店(現、本店)を開設し、千里営業所を大阪支店に統合廃止
昭和46年11月	神奈川県川崎市に川崎営業所を開設
昭和48年6月	富山県高岡市に高岡出張所(現、高岡営業所)を開設
昭和49年4月	福岡市博多区に福岡営業所(現、福岡支店)を開設
昭和49年4月	香川県高松市に高松出張所(現、高松支店)を開設
昭和52年5月	宮城県仙台市に仙台営業所(現、仙台支店)を開設
昭和52年10月	東京支店を東京都港区より神奈川県川崎市へ移転し、川崎営業所を統合廃止
昭和58年9月	愛知県豊橋市に豊橋営業所を開設
昭和59年8月	大阪支店にR D室(現、直需部製品課吹田加工センター)を設置し、電線のケーブルアッセンブリ(電線端末処理)を開始
昭和60年6月	斉藤電気株式会社を子会社として設立
昭和60年7月	大阪支店にS T E C 開発室を設置
昭和62年5月	埼玉県大宮市に埼玉営業所を開設
平成元年4月	大阪府吹田市に本社事務センターを開設し、管理部門、開発部S T E C 室を移転
平成元年9月	大阪府茨木市にR D千里丘分室(現、直需部製品課吹田加工センター千里分室)を開設
平成3年6月	大阪証券取引所市場第二部(特別指定銘柄)に上場
平成4年11月	アップルコンピュータ社の正規販売代理店として、子会社の株式会社エステック(現、連結子会社)を設立し、開発部S T E C 室部門の業務を移管
平成5年11月	名古屋市西区に名古屋支店を開設
平成6年11月	株式会社エステックが斉藤電気株式会社を吸収合併
平成8年1月	大阪証券取引所市場第二部銘柄に指定
平成8年6月	ヤスキ電業株式会社(東京都目黒区)(現、連結子会社)の全株式を取得し、当社の完全子会社化
平成9年6月	情報通信事業部を設置
平成10年4月	東京支店を神奈川県川崎市より東京都大田区へ移転
平成10年4月	バンコクにタイ駐在員事務所を開設(現、SENSHU ELECTRIC INTERNATIONAL CO.,LTD.(現、連結子会社))
平成13年11月	タイ王国に現地法人SENSHU ELECTRIC (THAILAND) CO.,LTD.(現、連結子会社)を設立
平成14年11月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成16年1月	上海に現地法人上海泉秀国際貿易有限公司(現、連結子会社)を設立
平成17年2月	いすゞ電業株式会社(東京都品川区)(現、連結子会社)の全株式を取得し、当社の完全子会社化
平成18年10月	京都府八幡市に京滋営業所及び京都物流センターを開設
平成20年5月	東京都八王子市に東京西営業所を開設
平成22年11月	三光商事株式会社(大阪市北区)(現、連結子会社)の全株式を取得し、当社の完全子会社化
平成23年5月	天津に上海泉秀国際貿易有限公司 天津分公司を開所

3【事業の内容】

当社グループは、当社（泉州電業株式会社）、連結子会社7社で構成され、電線・ケーブル等の販売及び情報関連機器等の販売を主な内容とした事業活動を展開しております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

なお、以下の区分は「第5〔経理の状況〕 1〔連結財務諸表〕 (2) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) 電線・ケーブル

当事業では、機器用電線、通信用電線、電力用ケーブル、汎用被覆線等の電線類及び電線に附帯する各種電設資材の販売を行っております。

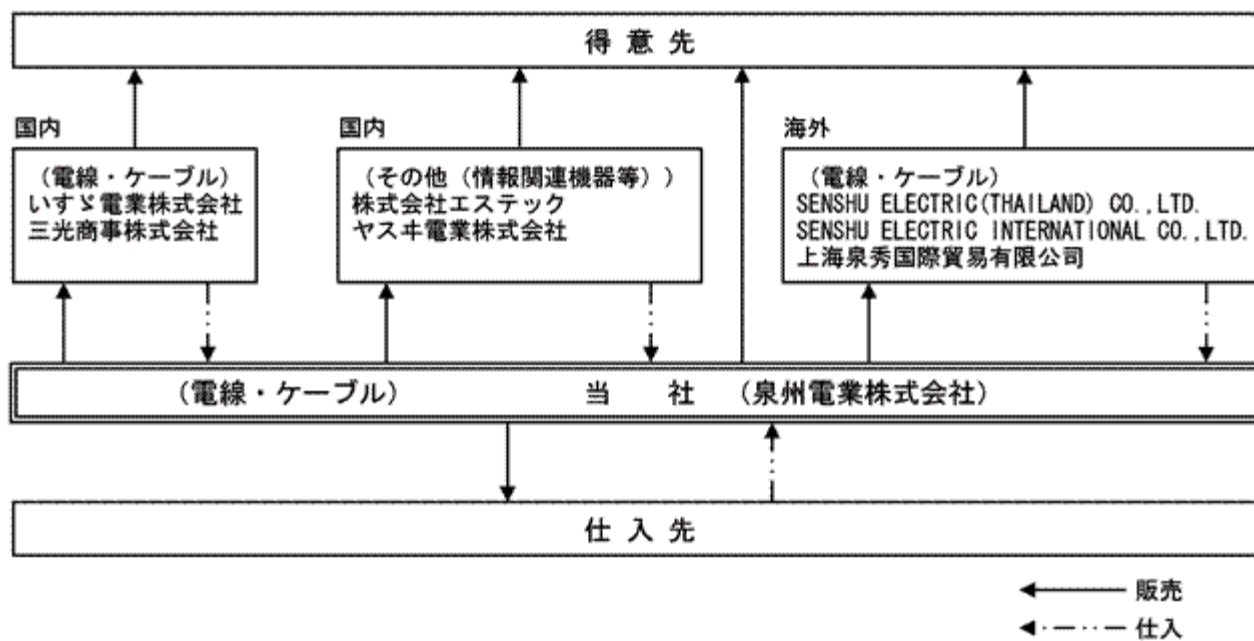
当社が販売するほか、国内は、連結子会社いすゞ電業株式会社、三光商事株式会社が販売しており、海外は連結子会社 SENSHU ELECTRIC (THAILAND) CO.,LTD.、SENSHU ELECTRIC INTERNATIONAL CO.,LTD.、上海泉秀国際貿易有限公司が販売しております。

(2) その他（情報関連機器等）

当事業では、情報処理システム、各種情報機器等の販売及び不動産賃貸を行っております。

連結子会社株式会社エステックが各種情報機器等を販売しており、連結子会社ヤスキ電業株式会社が不動産賃貸を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) いすゞ電業株式会社	東京都 大田区	18	電線・ケーブル	100.0	-	当社商品の販売及び同社商品の仕入 当社建物を賃借 役員の兼任あり
三光商事株式会社	大阪市 北区	10	電線・ケーブル	100.0	-	当社商品の販売及び同社商品の仕入 当社より資金の借入 役員の兼任あり
SENSHU ELECTRIC (THAILAND) CO.,LTD.	タイ アユタヤ	8,500 (万バツ)	電線・ケーブル	99.9	-	当社商品の販売及び同社商品の仕入 役員の兼任あり
SENSHU ELECTRIC INTERNATIONAL CO.,LTD.	タイ バンコク	500 (万バツ)	電線・ケーブル	48.4	-	当社商品の販売 役員の兼任あり
上海泉秀国際貿易有限公司	中国 上海市	70 (万ドル)	電線・ケーブル	100.0	-	当社商品の販売及び同社商品の仕入 役員の兼任あり
株式会社エステック	大阪府 吹田市	142	その他	100.0	-	当社商品の販売及び同社商品の仕入 当社建物を賃借 役員の兼任あり
ヤスヰ電業株式会社	東京都 目黒区	80	その他	100.0	-	同社商品の仕入 当社建物を賃借 当社より資金の借入 役員の兼任あり

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 上記のうち、特定子会社に該当する会社はありません。
3. 平成22年11月に三光商事株式会社の全株式を取得し、同社を連結子会社といたしました。
4. 三光商事株式会社は、債務超過会社であります。債務超過の金額は、平成23年10月末現在で15百万円であります。
5. SENSHU ELECTRIC INTERNATIONAL CO.,LTD.の持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としております。
6. ヤスヰ電業株式会社は、債務超過会社であります。債務超過の金額は、平成23年10月末現在で188百万円であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年10月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
電線・ケーブル	515	(186)
報告セグメント計	515	(186)
その他	35	(-)
合計	550	(186)

(注) 臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年10月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
459 (185)	36.0	12.4	5,527,308

- (注) 1. 臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 平均年間給与(税込み)は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3. 上記の従業員は、全員が電線・ケーブルセグメントに所属しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、期前半は新興国の景気回復を背景に輸出が増加し、企業収益に改善の兆しがみられましたが、期後半は東日本大震災の影響、欧州の債務危機による世界経済の不安、円高の進行など先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの係わる電線業界におきましては、電線の主材料である銅の価格が、期初には1トン当たり700千円、2月には一時900千円をつけ、期末には630千円となりました。その結果、期中平均価格は775千円と前期平均683千円に比べ13.5%上昇いたしました。また、建設・電販向けの出荷量は東日本大震災以降、復旧需要等があり増加いたしました。

このような情勢のもとで当社グループは、提案型営業の推進、物流機能強化を図るため当社福岡支店倉庫の増設、新規得意先の開拓及び既存得意先の深耕、新商品の拡販など積極的な営業展開を図りました。

また、グローバル展開の強化を図るため、中国国内（天津市）に当社グループ2拠点目となる海外事業所を開設いたしました。なお、タイにおいて連結子会社であるSENSHU ELECTRIC(THAILAND)CO.,LTD.が洪水による浸水被害を受け、現在復旧活動に努めております。

その結果、民間設備投資需要の回復及び東日本大震災の復旧需要、銅価格の上昇による増収効果要因に加え、海外子会社の売上が増加したことにより、売上高は64,206百万円（前期比24.1%増）となり、営業利益は2,611百万円（前期比48.5%増）、経常利益は2,808百万円（前期比42.8%増）、当期純利益は1,583百万円（前期比71.7%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。各セグメントの売上高は、外部顧客への売上高を記載していません。

なお、当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

〔電線・ケーブル〕

民間設備投資が回復基調で推移し、産業用製造設備向けFA用ケーブル等の機器用電線の売上が増加いたしました。また、建設用の電力用ケーブル、汎用被覆線は、東日本大震災の復旧需要に加え、銅価格上昇による製品価格の上昇により、売上が増加し、当セグメントの売上高は62,902百万円（前期比25.2%増）、セグメント利益は2,631百万円（前期比49.7%増）となりました。

〔その他（情報関連機器等）〕

提案型営業を強化するとともに、付加価値のあるシステム提案を行いました。需要の減少により、当セグメントの売上高は1,342百万円（前期比12.0%減）、セグメント利益は27百万円（前期比35.0%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、9,838百万円で前連結会計年度に比べて789百万円の増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、2,107百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益2,811百万円、減価償却費342百万円、仕入債務の増加2,008百万円等の収入に対し、売上債権の増加1,505百万円、商品の増加435百万円及び法人税等の支払1,135百万円等の支出によるものであります（前連結会計年度は資金の増加1,846百万円）。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、779百万円となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入61百万円、有形固定資産の売却による収入99百万円等の収入に対し、有形固定資産の取得による支出823百万円等の支出によるものであります（前連結会計年度は資金の増加1,145百万円）。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、534百万円となりました。これは主に長期借入金の返済による支出111百万円、自己株式の取得による支出170百万円、配当金の支払263百万円等によるものであります（前連結会計年度は資金の減少1,781百万円）。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、卸商社でありますので生産及び受注の状況は記載しておりません。

販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	前年同期比(%)
電線・ケーブル(百万円)	62,902	25.2
報告セグメント計(百万円)	62,902	25.2
その他(百万円)	1,342	12.0
合計(百万円)	64,245	24.1

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 電線の主材料である銅の期中平均価格は、前期に比べ13.5%上昇しております。

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、欧州の債務危機による世界経済の減速懸念や長期化する円高など、先行きが極めて不透明な状況で推移するものと思われま。

当社グループといたしましては、こうした状況下でセグメント別に、以下施策を実行してまいります。

[電線・ケーブル]

ユーザーニーズに対応するため、当セグメントの強みである即納体制を更に充実させ、提案型営業を推進し、営業拠点の整備、拡充を行い、オリジナル商品、新商品の開発、拡販、国際部門の強化育成に取り組み、受注の拡大に努めるとともに、経費削減を行い、業績の向上に鋭意努力する所存でございます。

また、ISO9001の認証取得を活用し、更なる品質管理体制の強化を図り、商品及びサービスの信頼性を高めてまいります。

[その他(情報関連機器等)]

提案型営業を推進するとともに、付加価値のあるシステム提案を行い、受注の拡大に努め、業績の向上に鋭意努力する所存でございます。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、以下のようなものがあります。

なお、本項目に含まれる将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 経済情勢・需要変動等に係るリスク

当社グループの製品需要は国内の経済情勢及び景気動向の影響を受け、特に主要商品である電線・ケーブルは設備投資向けであるため、建設需要の動向、企業の設備投資動向の程度によっては業績に影響を与える可能性があります。

(2) 銅価格の変動によるリスク

当社グループの主要取扱商品である電線・ケーブルは主材料が銅であるため、銅の国際相場の変動により仕入価格が大きく変動することがあります。販売価格も銅の価格にスライドする慣習となっておりますが、仕入価格がすぐに販売価格に転嫁できない場合は損益に影響を与える可能性があります。また、損益には影響がない場合でも売上高は大きく変動する可能性があります。

(3) 保有有価証券の時価下落によるリスク

当社グループは取引先との安定的な関係を維持するため、取引先の株式を保有しており、また資金運用のため一定額の有価証券を保有しており急激な株式市況の悪化により、損益を悪化させ、また、純資産を減少させる可能性があります。

(4) 事業内容悪化による減損リスク

当社グループは各事業所用地を自社で所有しておりますが、取得価額に比べて時価の下落しているものもあり、個々の事業所の収益力が悪化した場合は減損損失が発生する可能性があります。

(5) 再建中の連結子会社について

当社グループのヤス斗電業株式会社は平成23年10月末現在188百万円の債務超過となっております。また、平成23年10月末現在、当社より同社への貸付金が485百万円ありますが、貸付金の返済計画が長期にわたるため、390百万円の貸倒引当金を設定しており、当社保有の同社株式については評価額を零としております。なお、現在同社は再建計画に基づき収益の安定化を図っておりますが、債務超過の解消にはまだ暫くの時間を要します。

当社グループの三光商事株式会社は平成23年10月末現在15百万円の債務超過となっております。また、平成23年10月末現在、当社より同社への貸付金が50百万円ありますが、50百万円の貸倒引当金を設定しており、当社保有の同社株式については評価額を零としております。なお、現在同社は再建計画に基づき収益の安定化を図っております。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しておりますが、この連結財務諸表の作成にあたっては、一定の会計基準の範囲内で見積りが行われている部分があり、資産・負債や収益・費用の数値に反映されております。これらの見積りについては、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っておりますが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果は、これらとは異なることがあります。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の資産につきましては、資産合計は49,432百万円で前連結会計年度末に比べて3,273百万円の増加となりました。

資産の部

流動資産は31,671百万円で売上債権が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて2,715百万円の増加となり、固定資産は17,761百万円で設備投資による有形固定資産が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて558百万円の増加となりました。

負債の部

負債につきましては、負債合計は20,224百万円で前連結会計年度末に比べて2,127百万円の増加となりました。増加の主な要因は、仕入債務の増加により流動負債が増加したことなどによりです。

純資産の部

純資産につきましては、純資産合計は29,208百万円で前連結会計年度末に比べて1,146百万円の増加となりました。増加の主な要因は、利益の内部留保により利益剰余金が1,318百万円増加したことなどによりです。

なお、キャッシュ・フローの概況については、「第2【事業の状況】 1【業績等の概要】 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は64,206百万円（前期比24.1%増）となり、営業利益は2,611百万円（前期比48.5%増）、経常利益は2,808百万円（前期比42.8%増）、当期純利益は1,583百万円（前期比71.7%増）となりました。

売上高

「第2【事業の状況】 1【業績等の概要】 (1) 業績」に記載しております。

営業利益、経常利益

営業利益及び経常利益につきましては、銅価格の上昇により銅のウエイトが高い商品の売上構成比が高くなった影響で、売上総利益率は前連結会計年度に比べて1ポイント低下いたしました。増収効果により売上総利益は前連結会計年度に比べて1,328百万円（15.9%）の増加となりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べて476百万円（7.2%）増加いたしました。売上総利益の増加でこれを吸収し、営業利益は前連結会計年度に比べて852百万円（48.5%）の増加となりました。営業利益に営業外損益を加えた経常利益は、前連結会計年度に比べて842百万円（42.8%）の増加となりました。

当期純利益

経常利益に特別損益を加えた税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べて1,205百万円（75.1%）の増加となり、当期純利益は前連結会計年度に比べて660百万円（71.7%）の増加となりました。

(4) 経営戦略の現状と見通し

ますます進展する経済の国際化に伴う競争の激化や企業のグローバル化など、企業を取り巻く環境は厳しさを増しております。

当社は前連結会計年度を「第2の創業」と位置付けて、企業存続の基盤をより強固なものとし、収益の長期安定化と持続的成長を期すために、以下経営戦略を実行してまいります。

第一に、技術商社としてメーカーと共同で新たなオリジナル商品の開発を進めていくとともに、加工部門の強化を図り、ユーザーニーズに応えていきます。

第二に、各営業拠点の営業・物流機能を拡充し、ジャスト・イン・タイム体制を充実させることにより、今後もより一層スピーディでタイムリーな商品提供を行ってまいります。

第三に、中長期的に需要の増加が見込まれる産業機械向けFAケーブル等の売上高構成比を高め、利益率の向上を図ってまいります。

第四に、全国における電線・ケーブル需要の3分の1を占める関東・東京地区での営業強化を図り、引き続き同地区でのシェアアップを目指してまいります。

第五に、非電線の新品開発、拡販に積極的に取り組み、銅価格の変動に左右されない安定した売上の確保に取り組んでまいります。

第六に、企業のグローバル化に対応するため、海外連結子会社との連携を強化し、海外市場の開拓を進めてまいります。また市場ニーズの多様化に対応すべく、海外商品の取り扱いにも積極的に取り組んでまいります。

これらを実行することにより、企業価値の向上に努めてまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度における設備投資の総額は968百万円であります。

電線・ケーブルにおいては、当社福岡支店建物取得、当社東京支店建物取得、当社大阪南営業所移転地取得に826百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度における重要な影響を及ぼす設備の売却、除去等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年10月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
本店 (大阪府吹田市)	電線・ケーブル	事務所・倉庫	570	27	1,564 (6,371) [1,816]	46	16	2,226	120 (63)
東京支店 (東京都品川区)	電線・ケーブル	事務所・倉庫	614	12	2,578 (6,855) [1,089]	2	2	3,209	58 (10)
名古屋支店 (名古屋市西区)	電線・ケーブル	事務所・倉庫	242	7	990 (6,797) [943]	5	2	1,247	42 (1)
その他営業所他 (福岡市博多区他)	電線・ケーブル	事務所・倉庫	2,525	150	3,041 (43,589)	21	414	6,154	239 (111)

(2) 国内子会社

平成23年10月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
株式会社 エステック 他1社	本店 (大阪府吹田市)	その他	事務所	5	0	-	-	561	567	35 (-)
いすゞ電業 株式会社 他1社	本店 (東京都大田区)	電線・ケーブル	事務所	0	0	0 (3)	-	0	1	9 (-)

(3) 在外子会社

平成23年10月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
SENSHU ELECTRIC (THAILAND) CO., LTD. 他2社	本店 (タイ アユタヤ)	電線・ケーブル	工場	42	10	38 (10,000) [1,000]	-	4	95	47 (1)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」、「投資不動産」であり、「建設仮勘定」を含んでおりません。

2. 賃借している土地の面積については [] 内に外数で記載しております。

3. 臨時雇用者数は () 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、拡充等の計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方 法	着手及び完了予定年月		完成後の増加 能力等
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社 東京支店	東京都 品川区	電線・ケーブ ル	倉庫	337	337	自己資金	平成22年12月	平成23年11月	建物 2,313.20㎡
当社 大阪南営業 所	大阪府 松原市	電線・ケーブ ル	事務所・倉庫	660	240	自己資金	平成23年 8 月	平成25年 5 月	土地 2,191.43㎡ 建物 2,642.90㎡

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社「東京支店」の新設計画は、投資予定総額を350百万円から337百万円に、完成後の増加能力等を建物
2,364.70㎡から建物2,313.20㎡にそれぞれ変更しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,200,000
計	43,200,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年10月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年1月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,800,000	10,800,000	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第二部	単元株式数100株
計	10,800,000	10,800,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成17年8月16日 (注)	500,000	10,800,000	360	2,575	360	3,372

(注) 有償一般募集

発行株式数 500,000株

発行価格 1,527円

資本組入額 720円

(6) 【所有者別状況】

平成23年10月31日現在

区分	株式の状況(単元株式数 100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	17	22	63	65	2	3,744	3,913	-
所有株式数 (単元)	-	10,720	976	19,082	16,360	6	60,778	107,922	7,800
所有株式数の 割合(%)	-	9.93	0.90	17.68	15.16	0.01	56.32	100.00	-

(注) 自己株式302,864株は、「個人その他」に3,028単元、「単元未満株式の状況」に64株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ビービーエイチ フォー フィデ リティー ロープライス ストッ ク ファンド (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行決済事業部)	40 WATER STREET.BOSTON MA 02109 USA (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	1,080	10.00
昭和電線ホールディングス株式 会社	東京都港区虎ノ門1丁目1番18号	1,000	9.25
西村 元秀	大阪府豊中市	739	6.84
西村 陽子	大阪府吹田市	529	4.89
泉州電業従業員持株会	大阪府吹田市南金田1丁目4番21号	360	3.33
西村 和彦	大阪府吹田市	346	3.20
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	311	2.88
泉州電業株式会社	大阪市北区兔我野町2番4号	302	2.80
西村 正雄	横浜市港北区	262	2.43
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	239	2.21
計	-	5,171	47.88

(注) 1. 上記、日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式は、すべて信託業務に係る株式であります。

2. ゴールドマン・サックス証券株式会社から、平成19年2月7日付でゴールドマン・サックス・インターナショナル他1社を共同保有者とする大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

その大量保有報告書の変更報告書の内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
ゴールドマン・サックス・ インターナショナル	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM	84,500	0.78
ゴールドマン・サックス・アセッ ト・マネジメント株式会社	東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー	300,200	2.78
計	-	384,700	3.56

3. モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信株式会社から、平成20年2月7日付でモルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信株式会社他2社を共同保有者とする大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
 その大量保有報告書の変更報告書の内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッド	25 CABOT SQUARE CANARY WHARF LONDON E14 4QA UNITED KINGDOM	61,400	0.57
モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信株式会社	東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー	308,000	2.85
モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インク	1221 AVENUE OF THE AMERICAS, NEW YORK NY10020, USA	25,800	0.24
計	-	395,200	3.66

4. エフエムアール エルエルシーから、平成21年5月11日付で大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
 その大量保有報告書の変更報告書の内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
エフエムアール エルエルシー	82 DEVONSHIRE STREET, BOSTON, MASSACHUSETTS 02109, USA	1,031,200	9.55
計	-	1,031,200	9.55

5. 株式会社みずほ銀行から、平成23年3月7日付で株式会社みずほ銀行他2社を共同保有者とする大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
 その大量保有報告書の変更報告書の内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	41,000	0.38
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	444,700	4.12
みずほ投信投資顧問株式会社	東京都港区三田3丁目5番27号	19,900	0.18
計	-	505,600	4.68

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 302,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,489,400	104,894	-
単元未満株式	普通株式 7,800	-	-
発行済株式総数	10,800,000	-	-
総株主の議決権	-	104,894	-

【自己株式等】

平成23年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
泉州電業株式会社	大阪市北区兔我野町2番4号	302,800	-	302,800	2.80
計	-	302,800	-	302,800	2.80

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成22年12月13日)での決議状況 (取得期間 平成22年12月14日～平成23年4月15日)	200,000	170,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	177,100	169,968
残存決議株式の総数及び価額の総額	22,900	32
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	11.5	0.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	11.5	0.0

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成23年12月12日)での決議状況 (取得期間 平成23年12月13日～平成24年4月13日)	100,000	100,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	13,400	12,747
提出日現在の未行使割合(%)	86.6	87.3

(注)「当期間における取得自己株式」欄には、平成24年1月1日からこの有価証券報告書提出日までの取得自己株式は含めておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	891	991
当期間における取得自己株式	20	18

(注) 「当期間における取得自己株式」欄には、平成24年1月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる取得自己株式は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の買増請求)	467	546	-	-
保有自己株式数	302,864	-	316,284	-

(注) 1. 「その他(単元未満株式の買増請求)」欄の当期間については、平成24年1月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求により処分した自己株式は含めておりません。

2. 「保有自己株式数」欄の当期間については、平成24年1月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる取得自己株式数及び単元未満株式の買増請求により処分した自己株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、安定的な配当を維持することを基本方針として、当期の業績、内部留保の水準等を考慮し、総合的に判断してまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり30円の配当（うち中間配当15円）を実施することを決定しました。

また、内部留保資金につきましては、経営基盤の強化並びに事業展開の拡大に必要な資金として有効活用してまいりたいと存じます。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年4月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年6月2日 取締役会決議	157	15
平成24年1月26日 定時株主総会決議	157	15

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成19年10月	平成20年10月	平成21年10月	平成22年10月	平成23年10月
最高(円)	3,280	2,250	1,250	1,150	1,240
最低(円)	2,125	891	740	674	700

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年5月	6月	7月	8月	9月	10月
最高(円)	1,159	1,219	1,240	1,126	1,059	1,001
最低(円)	960	1,051	1,095	907	932	951

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	営業本部長兼国際本 部長	西村 元秀	昭和30年 7月 6日生	昭和53年 4月 岡三証券株式会社入社 平成 7年 6月 岡三証券株式会社国際本部長付参 事 平成 7年 8月 当社顧問 平成 8年 1月 当社取締役就任 営業副本部長兼国 際部長 平成 8年 1月 株式会社エステック代表取締役社 長就任 平成 9年 1月 当社常務取締役就任 管理副本部長 兼管理部長 平成10年 1月 当社専務取締役就任 営業本部長兼 営業管理部長 平成11年 3月 当社専務取締役営業本部長兼経営 企画室長兼営業管理部長 平成12年 1月 当社代表取締役社長就任 平成13年11月 SENSU ELECTRIC (THAILAND) CO., LTD.代表取締役就任 平成16年 1月 上海泉秀国際貿易有限公司董事長 就任 平成19年 5月 株式会社エステック代表取締役会 長就任(現任) 平成21年 4月 当社代表取締役社長営業本部長 平成22年11月 三光商事株式会社代表取締役会長 就任(現任) 平成24年 1月 当社代表取締役社長営業本部長兼 国際本部長(現任)	(注) 3	739
取締役副社長	執行役員営業副本部 長兼国際副本部長	西村 和彦	昭和19年 5月18日生	昭和43年 4月 住金鋼材工業株式会社入社 昭和54年 4月 当社入社 昭和63年 1月 当社取締役就任 経理部長 平成 3年11月 当社取締役大阪支店第一営業部長 平成 6年 1月 当社常務取締役就任 大阪支店第一 営業部長 平成 8年 1月 当社常務取締役営業副本部長兼大 阪支店第一営業部長 平成10年 1月 当社専務取締役就任 営業副本部長 兼大阪支店第一営業部長 平成12年 1月 当社取締役副社長就任 営業本部長 平成15年 2月 SENSU ELECTRIC INTERNATIONAL CO.,LTD.代表取締役就任 平成19年 2月 当社取締役副社長兼執行役員営業 本部長 平成21年 4月 当社取締役副社長兼執行役員 平成24年 1月 当社取締役副社長兼執行役員営業 副本部長兼国際副本部長(現任) 平成24年 1月 SENSU ELECTRIC (THAILAND) CO., LTD.代表取締役会長就任(現任)	(注) 3	346

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	執行役員営業副本部長兼国際副本部長兼名古屋支店長	田原 隆男	昭和26年 1月 5日生	昭和44年 3月 当社入社 平成12年11月 当社名古屋支店長 平成14年 1月 当社取締役就任 名古屋支店長 平成17年 1月 当社常務取締役就任 名古屋支店長 平成17年 5月 当社常務取締役営業副本部長兼名古屋支店長 平成19年 2月 当社常務取締役兼執行役員営業副本部長兼名古屋支店長 平成20年 1月 当社専務取締役就任 執行役員営業副本部長兼名古屋支店長 平成24年 1月 当社専務取締役兼執行役員営業副本部長兼国際副本部長兼名古屋支店長(現任) 平成24年 1月 SENSU ELECTRIC INTERNATIONAL CO.,LTD.代表取締役会長就任(現任)	(注) 3	7
専務取締役	執行役員管理本部長兼輸出管理室長	宮石 忍	昭和26年 1月 9日生	昭和49年 4月 昭和電線電纜株式会社(現、昭和電線ホールディングス株式会社)入社 平成 8年 1月 同社人事部付部長代理当社出向 当社常務取締役就任 管理本部長 平成13年11月 当社常務取締役管理本部長 平成14年 9月 当社常務取締役管理本部長兼輸出管理室長 平成16年11月 当社常務取締役管理本部長兼総務部長兼輸出管理室長 平成17年 5月 当社常務取締役管理本部長兼輸出管理室長 平成19年 2月 当社常務取締役兼執行役員管理本部長兼輸出管理室長 平成24年 1月 当社専務取締役就任 執行役員管理本部長兼輸出管理室長(現任)	(注) 3	-
常務取締役	執行役員営業副本部長兼本店長兼本店業務部長	遠藤 和良	昭和25年 7月29日生	昭和48年 4月 当社入社 平成16年 1月 当社仙台支店長 平成18年11月 当社副本店長兼本店第三営業部長 平成19年 2月 当社執行役員営業副本部長兼副本店長兼本店第三営業部長 平成19年 5月 SENSU ELECTRIC (THAILAND)CO., LTD.代表取締役 平成19年 5月 SENSU ELECTRIC INTERNATIONAL CO.,LTD.代表取締役 平成21年 1月 当社取締役就任 執行役員営業副本部長兼本店長兼本店業務部長 平成22年 1月 当社常務取締役就任 執行役員営業副本部長兼本店長兼本店業務部長(現任)	(注) 3	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	執行役員営業副本部長兼東京支店長	六反 悟	昭和25年4月1日生	昭和45年11月 当社入社 平成16年6月 当社札幌支店副支店長 平成18年8月 当社東京支店副支店長 平成21年2月 当社執行役員東京支店副支店長 平成21年11月 当社執行役員東京支店長 平成23年1月 当社取締役就任 執行役員営業副本部長兼東京支店長 平成24年1月 当社常務取締役就任 執行役員営業副本部長兼東京支店長(現任)	(注)3	3
取締役	執行役員管理副本部長兼経理部長	加藤 通夫	昭和25年4月3日生	昭和48年4月 当社入社 平成9年4月 当社経理部次長 平成13年2月 当社内部監査室長 平成17年5月 当社総務部長 平成19年1月 当社取締役就任 総務部長 平成19年2月 当社取締役兼執行役員総務部長 平成21年1月 当社取締役兼執行役員経理部長 平成24年1月 当社取締役兼執行役員管理副本部長兼経理部長(現任)	(注)3	0
取締役	執行役員営業副本部長兼国際副本部長兼本店直需部長	富永 光明	昭和24年5月31日生	昭和48年4月 当社入社 平成12年1月 当社本店第一営業部長 平成17年11月 当社営業副本部長兼本店直需部長 平成19年2月 当社執行役員営業副本部長兼本店直需部長 平成19年5月 上海泉秀国際貿易有限公司董事長(現任) 平成21年1月 当社取締役就任 執行役員営業副本部長兼本店直需部長 平成24年1月 当社取締役執行役員営業副本部長兼国際副本部長兼本店直需部長(現任)	(注)3	8
取締役	執行役員営業副本部長兼広島支店長	越智 良広	昭和28年6月22日生	昭和47年3月 当社入社 平成10年11月 当社高松支店次長 平成14年11月 当社名古屋支店次長 平成17年11月 当社高松支店長 平成23年1月 当社取締役就任 執行役員営業副本部長兼広島支店長(現任)	(注)3	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員営業副本部長兼情報通信営業推進部長	高橋 英行	昭和28年10月19日生	昭和55年4月 日本電信電話公社(現、日本電信電話株式会社)入社 平成9年7月 同社画通本映像部映像第一部長 平成11年7月 エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社ソリューション事業部ITMS部部長 平成18年9月 同社BBIP事業部マーケティング部部長 平成20年7月 東日京三電線株式会社取締役営業本部副本部長 平成22年10月 当社入社 営業副本部長 平成22年11月 当社執行役員営業副本部長 平成23年6月 当社執行役員営業副本部長兼営業本部情報通信営業推進部長 平成24年1月 当社取締役就任 執行役員営業副本部長兼情報通信営業推進部長(現任)	(注)3	-
取締役	執行役員営業副本部長兼仙台支店長	吉田 篤弘	昭和30年9月15日生	昭和49年3月 当社入社 平成18年7月 当社埼玉営業所長 平成22年10月 当社仙台支店長 平成24年1月 当社取締役就任 執行役員営業副本部長兼仙台支店長(現任)	(注)3	3
取締役		櫻井 直己	昭和25年5月23日生	昭和49年4月 昭和電線電纜株式会社(現、昭和電線ホールディングス株式会社)入社 平成13年6月 同社総務部付昭和電線販売株式会社出向 平成17年6月 昭和電線販売株式会社関西支店長 平成18年4月 昭和電線ケーブルシステム株式会社関西支店長 平成19年6月 同社取締役兼営業統括部副営業統括部長兼関西支店長 平成22年1月 当社取締役就任(現任) 平成23年6月 同社常務取締役営業本部副本部長兼関西支店長(現任)	(注)3	-
常勤監査役		丸岡 芳隆	昭和27年4月3日生	昭和50年4月 株式会社大和銀行(現、株式会社りそな銀行)入行 平成6年1月 同行江坂支店長 平成17年6月 りそな信託銀行株式会社(現、株式会社りそな銀行)執行役員 平成18年6月 同行常務取締役 平成19年6月 りそな総合研究所株式会社代表取締役副社長 平成22年1月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
監査役		山田 康雄	昭和23年3月14日生	昭和46年4月 株式会社協和銀行(現、株式会社りそな銀行)入行 平成13年6月 あさひ銀総合システム株式会社(現、AGS株式会社)大阪支店長 平成15年1月 当社監査役就任(現任) 平成15年4月 昭栄保険サービス株式会社(現、ジェイアンドエス保険サービス株式会社)名古屋支店長 平成18年6月 同社監査役 平成19年10月 同社執行役員名古屋担当 平成20年6月 株式会社中村超硬監査役 平成22年6月 中央信用組合理事長(現任)	(注)4	-
監査役		森 眞一	昭和23年10月17日生	昭和47年4月 株式会社富士銀行(現、株式会社みずほ銀行)入行 平成4年1月 同行新浦安支店長 平成14年6月 みずほインベスターズ証券株式会社執行役員 平成17年6月 株式会社キーエンス取締役経営情報部長 平成22年1月 当社監査役就任(現任) 平成22年6月 吉田印刷株式会社監査役(現任)	(注)4	0
計						1,125

- (注) 1. 取締役 櫻井直己は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 常勤監査役 丸岡芳隆、監査役 山田康雄及び 同 森 眞一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成24年1月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成23年1月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。
- 補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数(千株)
青木 喜久夫	昭和16年2月26日生	昭和39年4月 株式会社池田銀行入行 平成2年2月 同行事務集中室長兼大阪センター長 平成2年11月 当社入社 総務部長 平成16年11月 当社顧問(現任) 泉州産業株式会社代表取締役(現任)	7

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループでは、経営の透明性並びに経営の効率化の確保に努め、業績及び企業価値の向上を目指しております。また、企業として求められる社会的責任を遂行するため、コンプライアンス体制の充実に取り組んでまいります。

企業統治の体制の概要及びこの体制を採用する理由

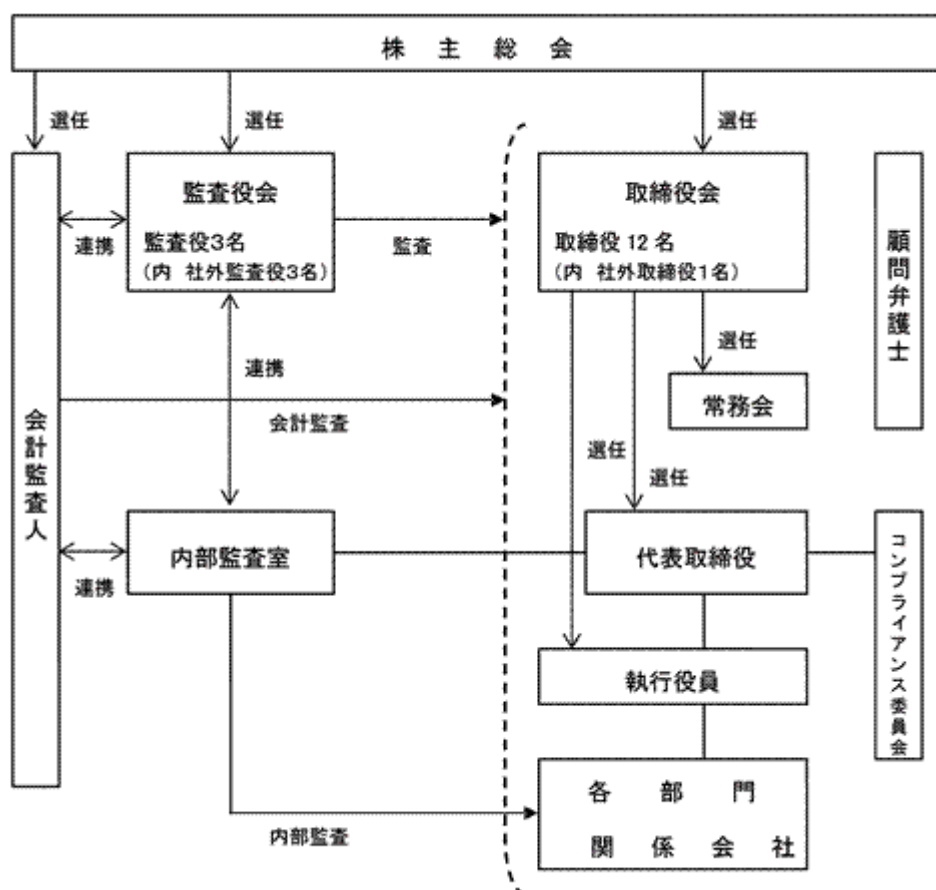
当社の取締役会は、取締役12名（内、社外取締役1名）で構成され、毎月1回開催するほか、必要に応じ臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項の決定及び業務執行状況を監督しております。

会社業務執行に関する重要事項の審議・決定及び取締役会の事前審査機関として、役付取締役全員で構成される常務会を毎月1回開催しております。

また、経営の意思決定機関及び業務執行の監督と業務執行機関を明確に分離するため、執行役員制度を導入しております。

さらに取締役会に対する十分な監視機能を発揮するため、監査役会を設置しており、監査役3名全員を社外監査役とし、内部監査部門及び会計監査人と連携して適法且つ適正な経営が行われるよう監視する体制を採っております。以上のとおり監査役会設置会社として、当社のコーポレート・ガバナンスは十分に機能していると考えております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は、下図のとおりであります。



内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会において以下のとおり内部統制システムの基本方針を決議しております。その概要は以下のとおりであります。

(イ) 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるため行動規範を制定する。また、その徹底を図るため、総務部においてコンプライアンスの取り組みを横断的に統括することとし、同部を中心に教育等を行う。

内部監査室は、総務部と連携の上、コンプライアンスの状況を監査する。これら活動は定期的に取り締役会及び監査役会に報告されるものとする。法令上疑義のある行為等について使用人が直接情報提供を行う手段としてホットラインを設置・運営する。

社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは一切関係を持たず、反社会的勢力及び団体に対しては毅然とした態度で臨む。

(ロ) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

文書管理規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書又は電磁的媒体（以下、文書等という。）に記録し、保存する。取締役及び監査役は、文書管理規程により、常時これらの文書等を閲覧できるものとする。

(ハ) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理規程を策定し、グループ全体のリスクを網羅的・統括的に管理し、リスク管理体制を明確化する。また、内部監査室が各部署毎のリスク管理の状況を監査し、その結果を定期的に取り締役会及び監査役会に報告する。

(ニ) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は取締役、使用人が共有する全社的な目標を定め、業務担当取締役はその目標達成のために各部門の具体的な目標及び会社の権限分配・意思決定ルールに基づく権限分配を含めた効率的な達成の方法を定め、取締役会が定期的に進捗状況をレビューし、改善を促すことを内容とする、全社的な業務の効率化を実現するシステムを構築する。

(ホ) 財務報告の適正性を確保するための体制

金融商品取引法に基づき、財務報告の適正性を確保するため、当社グループにおける財務報告に係る内部統制の基本方針を制定し、同方針に従って内部統制に必要な体制を整備・運用し、維持する。

(ヘ) 当社並びに子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社及びグループ各社における内部統制の構築を目指し、当社にグループ各社全体の内部統制に関する担当部署を設置し、当社及びグループ各社間での内部統制に関する協議、情報の共有化、指示・要請の伝達等が効率的に行われるシステムを含む体制を構築する。

当社取締役及びグループ各社の社長は、各部門の業務施行の適正を確保する内部統制の確立と運用の権限と責任を有する。

当社内部監査室は、当社及びグループ各社の内部監査を実施し、その結果を当社取締役会に報告する。

(ト) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役は、特定の使用人に監査業務に必要な事項を命令することができるものとし、監査役より監査業務に必要な命令を受けた使用人はその命令に関して、取締役等の指揮命令を受けないものとする。

(チ) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役又は使用人は、監査役に対して、法定の事項に加え、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、コンプライアンス・ホットラインによる通報状況及びその内容を速やかに報告する体制を整備する。報告の方法（報告者、報告受領者、報告時期等）については、取締役と監査役との協議により決定する方法による。

(リ) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役と代表取締役との間の定期的な意見交換会を設定する。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査組織は、社長直轄の組織である内部監査室（1名）を常設し、内部監査規程に基づき業務遂行の有効性及び効率性の観点から会計監査、業務監査、内部統制監査等の内部監査を実施しております。また、監査役及び会計監査人との意見交換等を行うなどの連携を密にして、監査の実効性と効率性を高めております。

当社の監査役監査は、社外監査役3名のもと、監査役会規則及び監査役監査規程に基づき取締役会及び常務会その他の重要な会議への出席並びに業務監査等により、取締役の業務執行を監視して、経営の透明性及び客観性の確保に努めております。また、代表取締役との定期的な会合を持ち、情報交換や業務執行状況を報告・検討するなど代表取締役との相互認識を深めるとともに、内部監査室及び会計監査人との情報交換、意見交換等を行うなどの連携を密にして、監査の実効性と効率性を高めております。

会計監査の状況

会計監査には、太陽A S G有限責任監査法人を選任し、継続して会計監査を受けております。業務執行社員は、高木勇氏（継続監査年数5年）、宮内威氏（同2年）の2名であり、監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士7名、その他5名であります。また、監査役及び内部監査室と会計監査人とは必要に応じて相互に情報交換、意見交換等を行うなどの連携を密にして、監査の実効性と効率性を高めております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

社外取締役 櫻井直己氏は昭和電線ケーブルシステム株式会社常務取締役を兼務しており、同社は当社へ一部出資し、当社の主要仕入先であります。その他の利害関係はありません。同氏については、これまでの経験、知識が当社事業に精通しており、今後当社の経営の重要事項の意思決定及び業務執行の監督をする上で有益であると判断しております。

社外監査役 丸岡芳隆氏、同 山田康雄氏、同 森 眞一氏の3氏については3氏のこれまで培ってきた金融及び財務に関する知識を基に、社外監査役として経営全般の監視と有効な助言を頂けるものと判断しております。当社は社外監査役3名全員を独立役員として選任しており、経営監視機能の客観性及び中立性を保持しております。尚、社外監査役3名全員と当社との間で人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

役員報酬等

(イ) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(社外取締役を除く。)	219	136	-	38	44	12
監査役(社外監査役を除く。)	-	-	-	-	-	-
社外役員	15	14	-	-	0	4

(ロ) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(ハ) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりませんが、取締役の基本報酬については、株主総会で決議された支払限度額を上限として、職位と職務内容、業績等を総合的に勘案した上で、報酬額を決定しております。監査役の基本報酬については、株主総会で決議された支払限度額を上限として、監査役の協議により、報酬額を決定しております。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨定款に定めております。

また、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

(イ) 自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

(ロ) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年4月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

(イ) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

29銘柄 660百万円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
オーナンバ株式会社	353,000	183	企業間取引の維持・強化のため
昭和電線ホールディングス株式会社	1,650,000	103	企業間取引の維持・強化のため
株式会社進和	69,658,426	55	企業間取引の維持・強化のため
株式会社池田泉州ホールディングス	279,350	29	企業間取引の維持・強化のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	108,740	27	企業間取引の維持・強化のため
日本ピラー工業株式会社	55,000	25	企業間取引の維持・強化のため
株式会社四電工	80,000	23	企業間取引の維持・強化のため
ダイキン工業株式会社	8,000	22	企業間取引の維持・強化のため
日本電線工業株式会社	97,900	20	企業間取引の維持・強化のため
株式会社岡三証券グループ	62,370	16	企業間取引の維持・強化のため

当事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
オーナンバ株式会社	353,000	134	企業間取引の維持・強化のため
昭和電線ホールディングス株式会社	1,650,000	125	企業間取引の維持・強化のため
株式会社進和	71,430.658	62	企業間取引の維持・強化のため
株式会社池田泉州ホールディングス	279,350	32	企業間取引の維持・強化のため
日本ピラー工業株式会社	55,000	27	企業間取引の維持・強化のため
株式会社四電工	80,000	25	企業間取引の維持・強化のため
日本電線工業株式会社	97,900	19	企業間取引の維持・強化のため
株式会社三ツ星	93,200	19	企業間取引の維持・強化のため
ダイキン工業株式会社	8,000	18	企業間取引の維持・強化のため
株式会社岡三証券グループ	62,370	15	企業間取引の維持・強化のため
東洋電機株式会社	43,126.804	12	企業間取引の維持・強化のため
田中商事株式会社	29,700	12	企業間取引の維持・強化のため
スズデン株式会社	14,408.519	7	企業間取引の維持・強化のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	58,740	6	企業間取引の維持・強化のため
藤井産業株式会社	10,000	5	企業間取引の維持・強化のため
株式会社廣濟堂	16,000	3	企業間取引の維持・強化のため
株式会社中電工	3,399	2	企業間取引の維持・強化のため
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	10,650	2	企業間取引の維持・強化のため
愛光電気株式会社	5,000	1	企業間取引の維持・強化のため
日立電線株式会社	6,372	1	企業間取引の維持・強化のため

(八) 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並び

に当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	24	-	24	-
連結子会社	-	-	-	-
計	24	-	24	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（自平成21年11月1日至平成22年10月31日）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（自平成22年11月1日至平成23年10月31日）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（自平成21年11月1日至平成22年10月31日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（自平成22年11月1日至平成23年10月31日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（自平成21年11月1日至平成22年10月31日）及び当連結会計年度（自平成22年11月1日至平成23年10月31日）の連結財務諸表並びに前事業年度（自平成21年11月1日至平成22年10月31日）及び当事業年度（自平成22年11月1日至平成23年10月31日）の財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修等へ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年10月31日)	当連結会計年度 (平成23年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,051	9,841
受取手形及び売掛金	3 16,101	17,676
有価証券	8	13
商品	3,353	3,788
繰延税金資産	393	336
その他	103	96
貸倒引当金	56	81
流動資産合計	28,955	31,671
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 6,428	1 6,546
減価償却累計額	2,443	2,545
建物及び構築物（純額）	3,984	4,000
機械装置及び運搬具	676	724
減価償却累計額	464	515
機械装置及び運搬具（純額）	212	208
土地	1 7,761	1 8,214
リース資産	97	106
減価償却累計額	10	30
リース資産（純額）	87	76
建設仮勘定	600	596
その他	261	266
減価償却累計額	219	222
その他（純額）	42	44
有形固定資産合計	12,689	13,140
無形固定資産	58	126
投資その他の資産		
投資有価証券	1,138	1,073
長期貸付金	92	87
繰延税金資産	748	743
その他	3,192	3,316
減価償却累計額	202	216
その他（純額）	2,990	3,100
貸倒引当金	515	509
投資その他の資産合計	4,454	4,494
固定資産合計	17,202	17,761
資産合計	46,158	49,432

	前連結会計年度 (平成22年10月31日)	当連結会計年度 (平成23年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1, 3 14,106	1 16,145
短期借入金	150	191
1年内償還予定の社債	-	1
リース債務	19	20
未払費用	161	204
未払法人税等	725	727
賞与引当金	430	454
その他	420	434
流動負債合計	16,014	18,179
固定負債		
リース債務	70	57
繰延税金負債	126	126
退職給付引当金	1,454	1,453
役員退職慰労引当金	300	261
資産除去債務	-	6
預り保証金	129	138
その他	-	0
固定負債合計	2,082	2,044
負債合計	18,097	20,224
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,575	2,575
資本剰余金	3,372	3,372
利益剰余金	22,326	23,645
自己株式	183	354
株主資本合計	28,089	29,237
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10	9
為替換算調整勘定	27	35
その他の包括利益累計額合計	38	45
少数株主持分	10	15
純資産合計	28,061	29,208
負債純資産合計	46,158	49,432

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
売上高	51,719	64,206
売上原価	43,375	54,533
売上総利益	8,344	9,672
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	833	959
貸倒引当金繰入額	3	98
給料及び賞与	2,634	2,772
福利厚生費	616	657
賞与引当金繰入額	430	454
退職給付費用	215	187
役員退職慰労引当金繰入額	36	25
旅費交通費及び通信費	239	236
減価償却費	337	327
のれん償却額	-	25
その他	1,239	1,315
販売費及び一般管理費合計	6,585	7,061
営業利益	1,758	2,611
営業外収益		
受取利息	13	10
受取配当金	18	20
受取家賃	94	101
仕入割引	39	47
その他	88	82
営業外収益合計	255	262
営業外費用		
支払利息	2	2
為替差損	5	4
投資有価証券売却損	-	13
減価償却費	12	13
支払保証料	17	20
その他	10	10
営業外費用合計	47	65
経常利益	1,966	2,808

	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	0
退職給付制度終了益	-	102
保険解約返戻金	14	-
特別利益合計	14	103
特別損失		
固定資産売却損	-	2
固定資産除却損	12	33
減損損失	195	-
投資有価証券評価損	160	32
ゴルフ会員権評価損	0	0
役員退職慰労金	5	20
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	5
災害による損失	-	5
特別損失合計	374	100
税金等調整前当期純利益	1,605	2,811
法人税、住民税及び事業税	834	1,135
法人税等調整額	152	88
法人税等合計	682	1,223
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,588
少数株主利益	1	5
当期純利益	922	1,583

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,588
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	0
為替換算調整勘定	-	7
その他の包括利益合計	-	2 7
包括利益	-	1 1,581
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	1,576
少数株主に係る包括利益	-	4

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,575	2,575
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,575	2,575
資本剰余金		
前期末残高	3,372	3,372
当期変動額		
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	3,372	3,372
利益剰余金		
前期末残高	21,617	22,326
当期変動額		
剰余金の配当	106	106
剰余金の配当（中間配当）	106	157
当期純利益	922	1,583
当期変動額合計	708	1,318
当期末残高	22,326	23,645
自己株式		
前期末残高	183	183
当期変動額		
自己株式の取得	0	170
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	0	170
当期末残高	183	354
株主資本合計		
前期末残高	27,381	28,089
当期変動額		
剰余金の配当	106	106
剰余金の配当（中間配当）	106	157
当期純利益	922	1,583
自己株式の取得	0	170
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	708	1,148
当期末残高	28,089	29,237

	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	52	10
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	62	0
当期変動額合計	62	0
当期末残高	10	9
為替換算調整勘定		
前期末残高	10	27
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17	7
当期変動額合計	17	7
当期末残高	27	35
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	41	38
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	80	6
当期変動額合計	80	6
当期末残高	38	45
少数株主持分		
前期末残高	9	10
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	4
当期変動額合計	0	4
当期末残高	10	15
純資産合計		
前期末残高	27,432	28,061
当期変動額		
剰余金の配当	106	106
剰余金の配当（中間配当）	106	157
当期純利益	922	1,583
自己株式の取得	0	170
自己株式の処分	-	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	79	2
当期変動額合計	628	1,146
当期末残高	28,061	29,208

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,605	2,811
減価償却費	351	342
退職給付引当金の増減額（ は減少）	93	7
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	19	39
賞与引当金の増減額（ は減少）	20	23
のれん償却額	-	25
貸倒引当金の増減額（ は減少）	32	26
受取利息及び受取配当金	32	31
支払利息	2	2
有価証券償還損益（ は益）	2	-
投資有価証券評価損益（ は益）	160	32
投資有価証券売却損益（ は益）	5	13
固定資産売却損益（ は益）	-	1
固定資産除却損	12	33
減損損失	195	-
投資事業組合運用損益（ は益）	0	-
保険解約損益（ は益）	14	10
売上債権の増減額（ は増加）	2,272	1,505
商品の増減額（ は増加）	296	435
仕入債務の増減額（ は減少）	2,193	2,008
未払消費税等の増減額（ は減少）	76	4
その他	93	73
小計	2,174	3,214
利息及び配当金の受取額	32	31
利息の支払額	2	2
法人税等の支払額	358	1,135
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,846	2,107

	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	1,000	1
有価証券の取得による支出	10	-
有価証券の償還による収入	17	10
投資有価証券の取得による支出	26	68
投資有価証券の売却による収入	72	61
有形固定資産の取得による支出	56	823
有形固定資産の売却による収入	90	99
保険積立金の積立による支出	31	150
保険積立金の解約による収入	44	70
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	² 6
その他	44	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,145	779
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	50	41
長期借入金の返済による支出	-	111
社債の償還による支出	1,505	7
自己株式の取得による支出	0	170
配当金の支払額	213	263
その他	12	22
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,781	534
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	4
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,201	789
現金及び現金同等物の期首残高	7,847	9,048
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 9,048	¹ 9,838

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自平成22年11月1日 至平成23年10月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 6社 株式会社エステック ヤス斗電業株式会社 いすゞ電業株式会社 SENSHU ELECTRIC (THAILAND) CO., LTD. SENSHU ELECTRIC INTERNATIONAL CO., LTD. 上海泉秀国際貿易有限公司 (2) 非連結子会社の名称等 該当事項はありません。	(1) 連結子会社の数 7社 株式会社エステック ヤス斗電業株式会社 いすゞ電業株式会社 三光商事株式会社 SENSHU ELECTRIC (THAILAND) CO., LTD. SENSHU ELECTRIC INTERNATIONAL CO., LTD. 上海泉秀国際貿易有限公司 このうち、三光商事株式会社については、当連結会計年度において全株式を取得したため、連結の範囲に含めておりません。 (2) 非連結子会社の名称等 同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、SENSHU ELECTRIC (THAILAND) CO., LTD.及びSENSHU ELECTRIC INTERNATIONAL CO., LTD.の決算日は7月31日であり、上海泉秀国際貿易有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたって、SENSHU ELECTRIC (THAILAND) CO., LTD.及びSENSHU ELECTRIC INTERNATIONAL CO., LTD.については、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。上海泉秀国際貿易有限公司については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左

項目	前連結会計年度 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自平成22年11月1日 至平成23年10月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>たな卸資産</p> <p>商品 主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～18年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年10月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>投資その他の資産 その他（投資不動産） 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～47年</p>	<p>たな卸資産</p> <p>商品 同左</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>投資その他の資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自平成22年11月1日 至平成23年10月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を基準として計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社については、役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (追加情報) 当社は、平成23年4月に税制適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。 本移行に伴う影響額は、特別利益として102百万円計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自平成22年11月1日 至平成23年10月31日)
(5) のれんの償却方法及び償却期間 (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	のれんの償却については、発生年度に全額償却しております。 手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に期限の到来する定期預金からなっております。 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、金額が僅少なため、発生年度に全額償却しております。	
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に期限の到来する定期預金からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
<p>(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)) 当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」「(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)」を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
	<p>(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年10月31日)	当連結会計年度 (平成23年10月31日)																																		
<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">102百万円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,952百万円</td> </tr> </table> <p>2.</p> <p>3. 連結会計年度末日満期手形等</p> <p>連結会計年度末日満期手形等の会計処理については、当連結会計年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形等の金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">583百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">買掛金(期日振込)</td> <td style="text-align: right;">981百万円</td> </tr> </table> <p>4. 当座貸越契約</p> <p>当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">6,115百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">150百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">5,965百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	20百万円	土地	81百万円	計	102百万円	支払手形及び買掛金	1,952百万円	受取手形	583百万円	支払手形	0百万円	買掛金(期日振込)	981百万円	当座貸越極度額の総額	6,115百万円	借入実行残高	150百万円	差引額	5,965百万円	<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">101百万円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,199百万円</td> </tr> </table> <p>2. 受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">49百万円</p> <p>3.</p> <p>4. 当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p>当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、金融機関9社と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">8,375百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">191百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">8,184百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	19百万円	土地	81百万円	計	101百万円	支払手形及び買掛金	2,199百万円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	8,375百万円	借入実行残高	191百万円	差引額	8,184百万円
建物及び構築物	20百万円																																		
土地	81百万円																																		
計	102百万円																																		
支払手形及び買掛金	1,952百万円																																		
受取手形	583百万円																																		
支払手形	0百万円																																		
買掛金(期日振込)	981百万円																																		
当座貸越極度額の総額	6,115百万円																																		
借入実行残高	150百万円																																		
差引額	5,965百万円																																		
建物及び構築物	19百万円																																		
土地	81百万円																																		
計	101百万円																																		
支払手形及び買掛金	2,199百万円																																		
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	8,375百万円																																		
借入実行残高	191百万円																																		
差引額	8,184百万円																																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自平成22年11月1日 至平成23年10月31日)						
<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損(洗替え法による戻入額相殺後の額)が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">28百万円</p> <p>2.</p> <p>3. 固定資産除却損の主要な内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物等解体費用 10百万円</p> <p>4. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">仙台市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">建物・土地等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業所用資産については事業所単位で、賃貸不動産及び遊休資産については、個別物件単位でグルーピングしております。</p> <p>遊休資産については、使用見込みがないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(195百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却予定額を基準に評価しております。</p> <p>(減損損失の内訳)</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 44百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 151百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 0百万円</p>	場所	用途	種類	仙台市	遊休資産	建物・土地等	<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損(洗替え法による戻入額相殺後の額)が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">17百万円</p> <p>2. 固定資産売却損の主要な内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び土地等の売却費用 2百万円</p> <p>3. 固定資産除却損の主要な内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 23百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">建物等解体費用 8百万円</p> <p>4.</p>
場所	用途	種類					
仙台市	遊休資産	建物・土地等					

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年11月1日至平成23年10月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	841百万円
少数株主に係る包括利益	0百万円
計	842百万円
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	62百万円
為替換算調整勘定	18百万円
計	80百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	10,800	-	-	10,800
合計	10,800	-	-	10,800
自己株式				
普通株式(注)	125	0	-	125
合計	125	0	-	125

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年1月28日 定時株主総会	普通株式	106	10	平成21年10月31日	平成22年1月29日
平成22年6月2日 取締役会	普通株式	106	10	平成22年4月30日	平成22年7月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年1月27日 定時株主総会	普通株式	106	利益剰余金	10	平成22年10月31日	平成23年1月28日

当連結会計年度(自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	10,800	-	-	10,800
合計	10,800	-	-	10,800
自己株式				
普通株式(注)	125	177	0	302
合計	125	177	0	302

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、取締役会決議に基づく自己株式の市場買付けによる増加177千株及び単元未満株式の買取りによる増加0千株であり、減少0千株は、単元未満株式の買増しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年1月27日 定時株主総会	普通株式	106	10	平成22年10月31日	平成23年1月28日
平成23年6月2日 取締役会	普通株式	157	15	平成23年4月30日	平成23年7月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年1月26日 定時株主総会	普通株式	157	利益剰余金	15	平成23年10月31日	平成24年1月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自平成22年11月1日 至平成23年10月31日)																
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年10月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>9,051百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>9,048百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	9,051百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3百万円	現金及び現金同等物	9,048百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年10月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>9,841百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>9,838百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	9,841百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3百万円	現金及び現金同等物	9,838百万円				
現金及び預金勘定	9,051百万円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3百万円																
現金及び現金同等物	9,048百万円																
現金及び預金勘定	9,841百万円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3百万円																
現金及び現金同等物	9,838百万円																
<p>2.</p>	<p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内容</p> <p>株式の取得により新たに三光商事株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>97百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>51百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>25百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>60百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>103百万円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の取得価額</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入</td> <td>6百万円</td> </tr> </table>	流動資産	97百万円	固定資産	51百万円	のれん	25百万円	流動負債	60百万円	固定負債	103百万円	新規連結子会社の取得価額	10百万円	新規連結子会社の現金及び現金同等物	16百万円	連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	6百万円
流動資産	97百万円																
固定資産	51百万円																
のれん	25百万円																
流動負債	60百万円																
固定負債	103百万円																
新規連結子会社の取得価額	10百万円																
新規連結子会社の現金及び現金同等物	16百万円																
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	6百万円																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自平成22年11月1日 至平成23年10月31日)																																																																
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として、基幹業務で使用するサーバー設備 (有形固定資産その他)等であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項の「(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年10月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>26</td> <td>17</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>183</td> <td>149</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>209</td> <td>167</td> <td>42</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>24百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>42百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>34百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>34百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>23百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>35百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>58百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	26	17	8	その他	183	149	33	計	209	167	42	1年内	24百万円	1年超	18百万円	計	42百万円	支払リース料	34百万円	減価償却費相当額	34百万円	1年内	23百万円	1年超	35百万円	計	58百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>19</td> <td>14</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>148</td> <td>135</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>168</td> <td>150</td> <td>18</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>18百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>25百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>25百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>24百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>37百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>62百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	19	14	5	その他	148	135	12	計	168	150	18	1年内	10百万円	1年超	7百万円	計	18百万円	支払リース料	25百万円	減価償却費相当額	25百万円	1年内	24百万円	1年超	37百万円	計	62百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																														
機械装置及び運搬具	26	17	8																																																														
その他	183	149	33																																																														
計	209	167	42																																																														
1年内	24百万円																																																																
1年超	18百万円																																																																
計	42百万円																																																																
支払リース料	34百万円																																																																
減価償却費相当額	34百万円																																																																
1年内	23百万円																																																																
1年超	35百万円																																																																
計	58百万円																																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																														
機械装置及び運搬具	19	14	5																																																														
その他	148	135	12																																																														
計	168	150	18																																																														
1年内	10百万円																																																																
1年超	7百万円																																																																
計	18百万円																																																																
支払リース料	25百万円																																																																
減価償却費相当額	25百万円																																																																
1年内	24百万円																																																																
1年超	37百万円																																																																
計	62百万円																																																																

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年11月1日至平成22年10月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資資金は設備投資計画に照らして、自己資金で賄っております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は、利用しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、為替リスクによる影響は僅少であります。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式等であり、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、為替リスクによる影響は僅少であります。

借入金は、主に営業取引に係る資金調達を目的としたものであり、借入金の償還日は最長で決算日後6ヶ月であります。ファイナンス・リース取引に係るリース債務の償還日は最長で決算日後6年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、管理部及び各事業部門における営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社においても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、為替の変動リスクに晒されておりますが、当社グループの全体に与える影響は僅少であります。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。連結子会社においても、同様の管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても、同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年10月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	9,051	9,051	-
(2) 受取手形及び売掛金	16,101	16,101	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	995	995	-
(4) 長期貸付金	92	114	22
資産計	26,241	26,264	22
(1) 支払手形及び買掛金	14,106	14,106	-
(2) 短期借入金	150	150	-
(3) リース債務（ ）	89	93	3
負債計	14,346	14,350	3

リース債務には、1年以内返済予定のリース債務を含めております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金

建設協力金である長期貸付金については、リスクフリー・レートで割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	151
預かり保証金	129

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

預かり保証金については、契約の解約時期の見積りが困難なため、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	9,051	-	-	-
受取手形及び売掛金	16,101	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券(社債)	8	18	4	252
(2) その他	-	30	11	9
長期貸付金	5	23	36	27
合計	25,167	72	53	289

4. リース債務の連結決算日後の償還予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資資金は設備投資計画に照らして、自己資金で賄っております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は、利用しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、為替リスクによる影響は僅少であります。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式等であり、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、為替リスクによる影響は僅少であります。

借入金は、主に営業取引に係る資金調達を目的としたものであり、借入金の償還日は最長で決算日後6ヶ月であります。ファイナンス・リース取引に係るリース債務の償還日は最長で決算日後5年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、管理部及び各事業部門における営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社においても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、為替の変動リスクに晒されておりますが、当社グループの全体に与える影響は僅少であります。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。連結子会社においても、同様の管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても、同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年10月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	9,841	9,841	-
(2) 受取手形及び売掛金	17,676	17,676	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	1,046	1,046	-
(4) 長期貸付金	87	107	19
資産計	28,651	28,671	19
(1) 支払手形及び買掛金	16,145	16,145	-
(2) 短期借入金	191	191	-
(3) 1年内償還予定の社債	1	1	-
(4) リース債務（ ）	78	80	2
負債計	16,416	16,419	2

リース債務には、1年以内返済予定のリース債務を含めております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金

建設協力金である長期貸付金については、リスクフリー・レートで割り引いた現在価値により算定してあります。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年内償還予定の社債

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定してあります。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	40
預かり保証金	138

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

預かり保証金については、契約の解約時期の見積りが困難なため、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	9,841	-	-	-
受取手形及び売掛金	17,676	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券(社債)	13	3	54	177
(2) その他	-	47	-	9
長期貸付金	5	24	38	18
合計	27,537	75	92	205

4. リース債務の連結決算日後の償還予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年10月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	252	119	132
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	77	55	21
(3) その他	75	65	9	
	小計	404	240	163
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	285	370	85
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	206	266	59
(3) その他	98	113	14	
	小計	590	749	158
合計		995	990	5

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額151百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年11月1日至平成22年10月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
(1) 株式	61	9	4
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	10	-	-
合計	72	9	4

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について160百万円(その他有価証券の株式129百万円、債券16百万円、その他14百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成23年10月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	308	205	102
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	72	66	5
(3) その他	60	50	9	
	小計	440	323	117
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	323	422	98
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	49	52	3
	その他	126	152	25
(3) その他	105	118	12	
	小計	605	745	140
	合計	1,046	1,068	22

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額40百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計（百万円）	売却損の合計（百万円）
(1) 株式	0	0	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	52	6	17
(3) その他	8	-	2
合計	61	6	20

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について32百万円（その他有価証券の株式0百万円、債券28百万円、その他4百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年11月1日至平成22年10月31日)及び当連結会計年度(自平成22年11月1日至平成23年10月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社については、確定給付型の制度として、税制適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、平成23年4月1日より税制適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ移行しております。

連結子会社については、退職一時金制度を設けております。

また、当社及び連結子会社の従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年10月31日)	当連結会計年度 (平成23年10月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	1,752	1,437
(2) 年金資産(百万円)	249	-
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	1,502	1,437
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	47	16
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額) (百万円)	-	-
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)(百万円)	1,454	1,453
(7) 前払年金費用(百万円)	-	-
(8) 退職給付引当金(6)-(7)(百万円)	1,454	1,453

(注) 1. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 税制適格退職年金制度から確定拠出年金制度への移行に伴う影響額は次のとおりであります。

退職給付債務の減少	391百万円
年金資産の減少	260
未認識数理計算上の差異	27
退職給付引当金の減少	102

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自平成22年11月1日 至平成23年10月31日)
(1) 勤務費用(百万円)	128	111
(2) 利息費用(百万円)	26	22
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	4	1
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	54	35
(5) 確定拠出年金制度への掛金支払額(百万円)	-	12
(6) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5) (百万円)	205	181

(注) 1. 上記退職給付費用以外に割増退職金として、前連結会計年度9百万円、当連結会計年度6百万円を支払っております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年10月31日)	当連結会計年度 (平成23年10月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率(%)	1.5	1.5
(3) 期待運用収益率(%)	1.5	-
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年10月31日)	当連結会計年度 (平成23年10月31日)																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金否認</td> <td style="text-align: right;">166</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> <tr> <td>減損損失否認</td> <td style="text-align: right;">79</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)合計</td> <td style="text-align: right;">393</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">256</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">342</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金否認</td> <td style="text-align: right;">583</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">122</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">77</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">650</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)合計</td> <td style="text-align: right;">764</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">連結子会社土地評価差額</td> <td style="text-align: right;">126</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)合計</td> <td style="text-align: right;">142</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 1,015</p>	貸倒引当金損金算入限度超過額	15百万円	賞与引当金否認	166	未払事業税否認	53	減損損失否認	79	その他有価証券評価差額金	0	その他	80	評価性引当額	2	繰延税金資産(流動)合計	393	貸倒引当金損金算入限度超過額	256	投資有価証券評価損否認	342	退職給付引当金否認	583	役員退職慰労引当金否認	122	ゴルフ会員権評価損否認	32	その他	77	評価性引当額	650	繰延税金資産(固定)合計	764	連結子会社土地評価差額	126	その他有価証券評価差額金	16	繰延税金負債(固定)合計	142	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金否認</td> <td style="text-align: right;">184</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">105</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)合計</td> <td style="text-align: right;">337</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">262</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">340</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金否認</td> <td style="text-align: right;">591</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">106</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">84</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">711</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)合計</td> <td style="text-align: right;">743</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(流動)合計</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">連結子会社土地評価差額</td> <td style="text-align: right;">126</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)合計</td> <td style="text-align: right;">126</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 953</p>	貸倒引当金損金算入限度超過額	27百万円	賞与引当金否認	184	未払事業税否認	47	その他	105	評価性引当額	28	繰延税金資産(流動)合計	337	貸倒引当金損金算入限度超過額	262	投資有価証券評価損否認	340	退職給付引当金否認	591	役員退職慰労引当金否認	106	ゴルフ会員権評価損否認	39	その他有価証券評価差額金	11	繰越欠損金	20	その他	84	評価性引当額	711	繰延税金資産(固定)合計	743	その他有価証券評価差額金	1	繰延税金負債(流動)合計	1	連結子会社土地評価差額	126	その他有価証券評価差額金	0	繰延税金負債(固定)合計	126
貸倒引当金損金算入限度超過額	15百万円																																																																																
賞与引当金否認	166																																																																																
未払事業税否認	53																																																																																
減損損失否認	79																																																																																
その他有価証券評価差額金	0																																																																																
その他	80																																																																																
評価性引当額	2																																																																																
繰延税金資産(流動)合計	393																																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	256																																																																																
投資有価証券評価損否認	342																																																																																
退職給付引当金否認	583																																																																																
役員退職慰労引当金否認	122																																																																																
ゴルフ会員権評価損否認	32																																																																																
その他	77																																																																																
評価性引当額	650																																																																																
繰延税金資産(固定)合計	764																																																																																
連結子会社土地評価差額	126																																																																																
その他有価証券評価差額金	16																																																																																
繰延税金負債(固定)合計	142																																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	27百万円																																																																																
賞与引当金否認	184																																																																																
未払事業税否認	47																																																																																
その他	105																																																																																
評価性引当額	28																																																																																
繰延税金資産(流動)合計	337																																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	262																																																																																
投資有価証券評価損否認	340																																																																																
退職給付引当金否認	591																																																																																
役員退職慰労引当金否認	106																																																																																
ゴルフ会員権評価損否認	39																																																																																
その他有価証券評価差額金	11																																																																																
繰越欠損金	20																																																																																
その他	84																																																																																
評価性引当額	711																																																																																
繰延税金資産(固定)合計	743																																																																																
その他有価証券評価差額金	1																																																																																
繰延税金負債(流動)合計	1																																																																																
連結子会社土地評価差額	126																																																																																
その他有価証券評価差額金	0																																																																																
繰延税金負債(固定)合計	126																																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.6</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">43.5</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	住民税均等割	1.0	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.5																																																																		
法定実効税率	40.6%																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1																																																																																
住民税均等割	1.0																																																																																
その他	0.4																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.5																																																																																

前連結会計年度 (平成22年10月31日)	当連結会計年度 (平成23年10月31日)
3 .	<p>3 . 連結決算日後の法人税等の税率の変更</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率が変更されることとなりました。</p> <p>これに伴い、平成25年10月期から平成27年10月期の連結会計年度における繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は従来の40.6%から37.9%に、平成28年10月期以降の連結会計年度における繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は35.6%にそれぞれ変更となります。</p> <p>なお、この変更を勘案して当連結会計年度末における一時差異等を基礎として再計算した場合、繰延税金資産の純額が92百万円、その他有価証券評価差額金が1百万円それぞれ減少し、法人税等調整額(貸方)が90百万円増加する見込みであります。</p>

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年11月1日 至平成23年10月31日)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 三光商事株式会社
 事業の内容 電気制御部品及び電線等の販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループにおいて実績のない電気制御部品に関する商権の獲得、業務連携による販売ネットワークの開発、拡販及び強化を図り、シナジー効果が期待できるためであります。

(3) 企業結合日

平成23年1月31日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

三光商事株式会社

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するために至った主な根拠

現金を対価とする株式取得により、当社が同社の議決権の100%を取得したため

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成23年2月1日から平成23年10月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	三光商事株式会社の普通株式	10百万円
取得原価		10

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

25百万円

(2) 発生原因

取得原価が取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

(3) 償却方法及び償却期間

当連結会計年度において、一括償却しております。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	97百万円
固定資産	51
資産合計	149
流動負債	60
固定負債	103
負債合計	164

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

連結損益計算書に及ぼす影響額は金額的重要性がないため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年10月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年11月1日至平成22年10月31日)
賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年11月1日至平成23年10月31日)
賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年11月1日至平成22年10月31日)
電線卸売事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年11月1日至平成22年10月31日)
本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年11月1日至平成22年10月31日)
海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度(自平成22年11月1日至平成23年10月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、電線・ケーブル等の販売及び情報関連機器等の販売を主な内容とした事業活動を展開しております。

これらの事業活動を集約基準に基づき、経済的特徴が類似している事業を集約し、「電線・ケーブル」を報告セグメントとしております。なお、報告セグメントに含まれていない情報関連機器販売等は「その他」の区分に集約しております。

「電線・ケーブル」は、機器用電線、通信用電線、電力用ケーブル、汎用被覆線等の電線類及び電線に付帯する各種電設資材等の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却前)ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度(自平成21年11月1日至平成22年10月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	電線・ケーブル	計		
売上高				
外部顧客への売上高	50,232	50,232	1,525	51,758
セグメント間の内部売上高又は振替高	38	38	47	86
計	50,271	50,271	1,573	51,844
セグメント利益	1,757	1,757	20	1,777
セグメント資産	45,197	45,197	1,211	46,408
その他の項目				
減価償却費	337	337	9	347
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	249	249	4	254

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報関連機器販売等を含んでおります。

当連結会計年度(自平成22年11月1日至平成23年10月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	電線・ケーブル	計		
売上高				
外部顧客への売上高	62,902	62,902	1,342	64,245
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	0	143	143
計	62,903	62,903	1,485	64,388
セグメント利益	2,631	2,631	27	2,658
セグメント資産	48,605	48,605	1,079	49,685
その他の項目				
減価償却費	326	326	10	337
のれんの償却額	25	25	-	25
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	976	976	3	980

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報関連機器販売等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	50,271	62,903
「その他」の区分の売上高	1,573	1,485
セグメント間取引消去	86	143
その他調整額	38	38
連結財務諸表の売上高	51,719	64,206

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,757	2,631
「その他」の区分の利益	20	27
セグメント間取引消去	12	7
のれんの償却額	-	25
その他調整額	31	29
連結財務諸表の営業利益	1,758	2,611

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	45,197	48,605
「その他」の区分の資産	1,211	1,079
その他調整額	249	252
連結財務諸表の資産合計	46,158	49,432

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	337	326	9	10	10	9	337	327
のれんの償却額	-	25	-	-	-	-	-	25
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	249	976	4	3	0	4	253	975

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度（自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及び その近親者	西村知子	-	-	-	(被所有) 直接 3.44	土地の賃借	土地の賃借	3	差入保証 金	52
	西村陽子	-	-	-	(被所有) 直接 4.96	土地の賃借	土地の賃借	0	差入保証 金	13
個人主要株 主	西村正雄	-	-	当社顧問	(被所有) 直接 2.46	土地の賃借	土地の賃借	2	差入保証 金	33

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

当社は、当社代表取締役社長西村元秀氏の近親者及び当社取締役副社長西村和彦氏の近親者並びに当社顧問西村正雄氏より川崎市の土地を賃借しております。

- (1) 川崎市の土地は、当社代表取締役社長西村元秀氏の近親者及び当社取締役副社長西村和彦氏の近親者並びに当社顧問西村正雄氏の共有であるため、それぞれの持分に応じて賃借しております。
- (2) 賃借料については、不動産鑑定士の鑑定評価額を参考に決定し、3年ごとに固定資産税評価額を参考に見直しを行っております。

当連結会計年度（自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及び その近親者	西村元秀	-	-	当社代表 取締役社長	(被所有) 直接 7.04	土地の賃借	土地の賃借	1	差入保証 金	52
	西村知子	-	-	-	(被所有) 直接 1.50	土地の賃借	土地の賃借	2	-	-
	西村陽子	-	-	-	(被所有) 直接 5.04	土地の賃借	土地の賃借	0	差入保証 金	13
個人主要株 主	西村正雄	-	-	当社顧問	(被所有) 直接 2.50	土地の賃借	土地の賃借	2	差入保証 金	33

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

当社は、当社代表取締役社長西村元秀氏及び当社取締役副社長西村和彦氏の近親者並びに当社顧問西村正雄氏より川崎市の土地を賃借しております。

なお、当連結会計年度において当社代表取締役社長西村元秀氏の親族である西村知子氏が逝去したため、その親族である当社代表取締役社長西村元秀氏と取引を継続しております。

- (1) 川崎市の土地は、当社代表取締役社長西村元秀氏及び当社取締役副社長西村和彦氏の近親者並びに当社顧問西村正雄氏の共有であるため、それぞれの持分に応じて賃借しております。
- (2) 賃借料については、不動産鑑定士の鑑定評価額を参考に決定し、3年ごとに固定資産税評価額を参考に見直しを行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)		当連結会計年度 (自平成22年11月1日 至平成23年10月31日)	
1株当たり純資産額	2,627円81銭	1株当たり純資産額	2,781円03銭
1株当たり当期純利益金額	86円39銭	1株当たり当期純利益金額	150円26銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	86円05銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自平成22年11月1日 至平成23年10月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	922	1,583
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	922	1,583
期中平均株式数(千株)	10,674	10,535
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(-)	(-)
(うち事務手数料(税額相当額控除後))	(-)	(-)
普通株式増加数(千株)	42	-
(うち転換社債)	(42)	(-)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
<p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は、平成22年12月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、以下のとおり自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>1. 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため</p> <p>2. 取得の内容</p> <p>(1) 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>(2) 取得する株式の総数 200,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.9%)</p> <p>(3) 株式の取得価額の総額 170百万円(上限)</p> <p>(4) 取得する期間 平成22年12月14日から平成23年4月15日まで</p>	<p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は、平成23年12月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、以下のとおり自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>1. 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため</p> <p>2. 取得の内容</p> <p>(1) 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>(2) 取得する株式の総数 100,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合0.95%)</p> <p>(3) 株式の取得価額の総額 100百万円(上限)</p> <p>(4) 取得する期間 平成23年12月13日から平成24年4月13日まで</p> <p>(タイの洪水による損害の発生)</p> <p>当社連結子会社 SENSU ELECTRIC (THAILAND) CO., LTD. (アユタヤ県ロジャナ工業団地)は平成23年10月初旬より浸水しておりましたが、同年11月下旬より同工業団地での排水作業により同社敷地内の排水が完了し、同年12月6日より復旧作業を開始しております。</p> <p>この洪水により浸水した設備、たな卸資産にかかる損失及び営業の機会損失等については、現時点では確定しておりませんが、設備、たな卸資産は付保されており、当社グループの業績に大きな影響はないと見込んでおります。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
三光商事株式会社	第1回無担保社債 (注)	平成17年2月23日	-	1 (1)	0.77	なし	平成24年2月23日
合計	-	-	-	1 (1)	-	-	-

(注) () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	150	191	0.73	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	19	20	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	70	57	-	平成24年～28年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	239	269	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	20	20	12	3

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年11月1日 至平成23年1月31日	第2四半期 自平成23年2月1日 至平成23年4月30日	第3四半期 自平成23年5月1日 至平成23年7月31日	第4四半期 自平成23年8月1日 至平成23年10月31日
売上高(百万円)	15,043	18,652	14,882	15,627
税金等調整前四半期純利益 金額(百万円)	522	1,138	628	521
四半期純利益金額 (百万円)	262	676	359	284
1株当たり四半期純利益金 額(円)	24.72	64.37	34.21	27.14

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年10月31日)	当事業年度 (平成23年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,574	9,328
受取手形	2 6,407	7,112
売掛金	9,290	10,009
有価証券	8	13
商品	3,210	3,645
前払費用	23	42
関係会社短期貸付金	-	50
繰延税金資産	393	336
その他	70	49
貸倒引当金	44	125
流動資産合計	27,934	30,461
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 6,075	1 6,192
減価償却累計額	2,244	2,329
建物（純額）	3,831	3,863
構築物	260	261
減価償却累計額	160	172
構築物（純額）	100	89
機械及び装置	625	659
減価償却累計額	416	462
機械及び装置（純額）	208	197
車両運搬具	19	17
減価償却累計額	18	17
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	212	213
減価償却累計額	177	178
工具、器具及び備品（純額）	34	34
土地	1 7,720	1 8,175
リース資産	97	106
減価償却累計額	10	30
リース資産（純額）	87	76
建設仮勘定	600	596
有形固定資産合計	12,584	13,032
無形固定資産		
電話加入権	16	16
水道施設利用権	3	3
ソフトウェア	15	12
ソフトウェア仮勘定	21	94
無形固定資産合計	56	126

	前事業年度 (平成22年10月31日)	当事業年度 (平成23年10月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,138	1,062
関係会社株式	335	335
出資金	4	4
長期貸付金	92	87
従業員に対する長期貸付金	5	4
関係会社長期貸付金	500	485
破産更生債権等	511	527
長期前払費用	100	103
差入保証金	287	289
保険積立金	1,060	1,148
繰延税金資産	748	743
その他	512	494
貸倒引当金	1,000	974
投資その他の資産合計	4,296	4,311
固定資産合計	16,938	17,471
資産合計	44,872	47,933
負債の部		
流動負債		
支払手形	2	0
買掛金	1, 2 13,868	1 15,865
リース債務	19	20
未払金	208	186
未払費用	150	193
未払法人税等	717	708
未払消費税等	82	71
預り金	15	17
前受収益	2	2
賞与引当金	409	441
設備関係支払手形	71	112
その他	41	43
流動負債合計	15,585	17,663
固定負債		
リース債務	70	57
退職給付引当金	1,436	1,426
役員退職慰労引当金	300	261
資産除去債務	-	6
預り保証金	121	129
固定負債合計	1,928	1,881
負債合計	17,514	19,544

	前事業年度 (平成22年10月31日)	当事業年度 (平成23年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,575	2,575
資本剰余金		
資本準備金	3,372	3,372
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	3,372	3,372
利益剰余金		
利益準備金	166	166
その他利益剰余金		
配当平均積立金	-	-
退職積立金	-	-
別途積立金	20,545	21,225
繰越利益剰余金	894	1,411
利益剰余金合計	21,605	22,803
自己株式	183	354
株主資本合計	27,369	28,396
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10	7
評価・換算差額等合計	10	7
純資産合計	27,358	28,388
負債純資産合計	44,872	47,933

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
売上高	49,856	61,750
売上原価		
商品期首たな卸高	2,940	3,210
当期商品仕入高	42,243	53,063
合計	45,184	56,274
商品期末たな卸高	1 3,210	1 3,645
商品売上原価	41,973	52,628
売上総利益	7,883	9,122
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	827	950
広告宣伝費	19	23
貸倒引当金繰入額	-	119
役員報酬	189	189
給料及び手当	2,000	2,093
賞与	403	426
賞与引当金繰入額	409	441
退職給付費用	210	183
役員退職慰労引当金繰入額	36	25
福利厚生費	569	606
旅費及び交通費	96	94
通信費	105	105
交際費	70	74
租税公課	176	196
事務用消耗品費	42	41
消耗工具器具備品費	37	56
修繕費	58	75
賃借料	324	312
水道光熱費	56	56
減価償却費	330	318
その他	224	239
販売費及び一般管理費合計	6,187	6,631
営業利益	1,695	2,490
営業外収益		
受取利息	18	12
受取配当金	18	20
受取家賃	64	69
仕入割引	39	47
スクラップ売却益	23	25
その他	60	46
営業外収益合計	226	222

	前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
営業外費用		
支払利息	0	0
投資有価証券売却損	-	13
減価償却費	4	6
支払保証料	17	18
貸倒引当金繰入額	-	2 18
その他	9	5
営業外費用合計	32	62
経常利益	1,889	2,649
特別利益		
退職給付制度終了益	-	102
保険解約返戻金	14	-
貸倒引当金戻入額	11	-
特別利益合計	25	102
特別損失		
固定資産売却損	-	3 2
固定資産除却損	4 11	4 33
減損損失	5 195	-
投資有価証券評価損	160	32
関係会社株式評価損	-	10
ゴルフ会員権評価損	0	-
役員退職慰労金	5	20
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	5
災害による損失	-	5
特別損失合計	373	110
税引前当期純利益	1,540	2,642
法人税、住民税及び事業税	810	1,093
法人税等調整額	152	88
法人税等合計	658	1,181
当期純利益	882	1,461

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,575	2,575
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,575	2,575
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,372	3,372
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,372	3,372
その他資本剰余金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	0	0
資本剰余金合計		
前期末残高	3,372	3,372
当期変動額		
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	3,372	3,372
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	166	166
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	166	166
その他利益剰余金		
配当平均積立金		
前期末残高	62	-
当期変動額		
配当平均積立金の取崩	62	-
当期変動額合計	62	-
当期末残高	-	-
退職積立金		
前期末残高	150	-
当期変動額		
退職積立金の取崩	150	-
当期変動額合計	150	-
当期末残高	-	-

	前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
別途積立金		
前期末残高	20,593	20,545
当期変動額		
別途積立金の積立	-	680
別途積立金の取崩	48	-
当期変動額合計	48	680
当期末残高	20,545	21,225
繰越利益剰余金		
前期末残高	34	894
当期変動額		
配当平均積立金の取崩	62	-
退職積立金の取崩	150	-
別途積立金の積立	-	680
別途積立金の取崩	48	-
剰余金の配当	106	106
剰余金の配当(中間配当)	106	157
当期純利益	882	1,461
当期変動額合計	929	517
当期末残高	894	1,411
利益剰余金合計		
前期末残高	20,936	21,605
当期変動額		
配当平均積立金の取崩	-	-
退職積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	106	106
剰余金の配当(中間配当)	106	157
当期純利益	882	1,461
当期変動額合計	669	1,197
当期末残高	21,605	22,803
自己株式		
前期末残高	183	183
当期変動額		
自己株式の取得	0	170
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	0	170
当期末残高	183	354

	前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
株主資本合計		
前期末残高	26,700	27,369
当期変動額		
剰余金の配当	106	106
剰余金の配当（中間配当）	106	157
当期純利益	882	1,461
自己株式の取得	0	170
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	668	1,026
当期末残高	27,369	28,396
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	51	10
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	62	3
当期変動額合計	62	3
当期末残高	10	7
純資産合計		
前期末残高	26,752	27,358
当期変動額		
剰余金の配当	106	106
剰余金の配当（中間配当）	106	157
当期純利益	882	1,461
自己株式の取得	0	170
自己株式の処分	-	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	62	3
当期変動額合計	606	1,030
当期末残高	27,358	28,388

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)	当事業年度 (自平成22年11月1日 至平成23年10月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)	商品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 2～50年 機械及び装置 2～18年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年10月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (4) 投資その他の資産 その他(投資不動産) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 13～38年	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 同左 (4) 投資その他の資産 その他(投資不動産) 同左

項目	前事業年度 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)	当事業年度 (自平成22年11月1日 至平成23年10月31日)
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を基準として計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>（追加情報） 平成23年4月に税制適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。 本移行に伴う影響額は、特別利益として102百万円計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
<p>(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)) 当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用) 当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
<p>(損益計算書) 前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「スクラップ売却益」は、当事業年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。 なお、前事業年度における「スクラップ売却益」の金額は18百万円であります。</p>	

【追加情報】

前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
	<p>(タイの洪水による損害の発生)</p> <p>当社連結子会社 SENSHU ELECTRIC (THAILAND) CO., LTD. (アユタヤ県ロジャナ工業団地) は平成23年10月初旬より浸水していましたが、同年11月下旬より同工業団地での排水作業により同社敷地内の排水が完了し、同年12月6日より復旧作業を開始しております。</p> <p>この洪水により浸水した設備、たな卸資産にかかる損失及び営業の機会損失等については、現時点では確定しておりませんが、設備、たな卸資産は付保されており、当社グループの業績に大きな影響はないと見込んでおります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年10月31日)	当事業年度 (平成23年10月31日)																																				
<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供している資産</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">102百万円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">担保付債務</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,952百万円</td> </tr> </table> <p>2. 事業年度末日満期手形等</p> <p>事業年度末日満期手形等の会計処理については、当事業年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末日満期手形等の金額は、次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">545百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金(期日振込)</td> <td style="text-align: right;">981百万円</td> </tr> </table> <p>3. 当座貸越契約</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">5,300百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,300百万円</td> </tr> </table> <p>4.</p>	建物	20百万円	土地	81百万円	計	102百万円	買掛金	1,952百万円	受取手形	545百万円	支払手形	0百万円	買掛金(期日振込)	981百万円	当座貸越極度額の総額	5,300百万円	借入実行残高	- 百万円	差引額	5,300百万円	<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供している資産</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">101百万円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">担保付債務</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,199百万円</td> </tr> </table> <p>2.</p> <p>3. 当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため、金融機関8社と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">7,450百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,450百万円</td> </tr> </table> <p>4. 債務保証</p> <p>次の関係会社の仕入債務に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>SENSHU ELECTRIC INTERNATIONAL CO., LTD.</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> </table>	建物	19百万円	土地	81百万円	計	101百万円	買掛金	2,199百万円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	7,450百万円	借入実行残高	- 百万円	差引額	7,450百万円	SENSHU ELECTRIC INTERNATIONAL CO., LTD.	37百万円
建物	20百万円																																				
土地	81百万円																																				
計	102百万円																																				
買掛金	1,952百万円																																				
受取手形	545百万円																																				
支払手形	0百万円																																				
買掛金(期日振込)	981百万円																																				
当座貸越極度額の総額	5,300百万円																																				
借入実行残高	- 百万円																																				
差引額	5,300百万円																																				
建物	19百万円																																				
土地	81百万円																																				
計	101百万円																																				
買掛金	2,199百万円																																				
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	7,450百万円																																				
借入実行残高	- 百万円																																				
差引額	7,450百万円																																				
SENSHU ELECTRIC INTERNATIONAL CO., LTD.	37百万円																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年11月 1 日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月 1 日 至 平成23年10月31日)						
<p>1 . 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損（洗替え法による戻入額相殺後の額）が売上原価に含まれておりません。</p> <p style="text-align: right;">28百万円</p> <p>2 .</p> <p>3 .</p> <p>4 . 固定資産除却損の主要な内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物等解体費用 10百万円</p> <p>5 . 減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">仙台市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">建物・土地等</td> </tr> </tbody> </table> <p>事業所用資産については事業所単位で、賃貸不動産及び遊休資産については、個別物件単位でグルーピングしております。</p> <p>遊休資産については、使用見込みがないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（195百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却予定額を基準に評価しております。</p> <p>(減損損失の内訳)</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 44百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 151百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 0百万円</p>	場所	用途	種類	仙台市	遊休資産	建物・土地等	<p>1 . 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損（洗替え法による戻入額相殺後の額）が売上原価に含まれておりません。</p> <p style="text-align: right;">12百万円</p> <p>2 . 営業外費用に計上している貸倒引当金繰入額は、すべて関係会社に対するものであります。</p> <p>3 . 固定資産売却損の主要な内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び土地等の売却費用 2百万円</p> <p>4 . 固定資産除却損の主要な内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 23百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">建物等解体費用 8百万円</p> <p>5 .</p>
場所	用途	種類					
仙台市	遊休資産	建物・土地等					

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年11月1日至平成22年10月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式(注)	125	0	-	125
合計	125	0	-	125

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成22年11月1日至平成23年10月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式(注)	125	177	0	302
合計	125	177	0	302

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、取締役会決議に基づく自己株式の市場買付けによる増加177千株及び単元未満株式の買取りによる増加0千株であり、減少0千株は、単元未満株式の買増しによる減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)																																																																
<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、基幹業務で使用するサーバー設備 (工具、器具及び備品)等であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針の「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年10月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>26</td> <td>17</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>183</td> <td>149</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>209</td> <td>167</td> <td>42</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>24百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>42百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>34百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>34百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>23百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>35百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>58百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	26	17	8	工具、器具及び備品	183	149	33	計	209	167	42	1年内	24百万円	1年超	18百万円	計	42百万円	支払リース料	34百万円	減価償却費相当額	34百万円	1年内	23百万円	1年超	35百万円	計	58百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>19</td> <td>14</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>144</td> <td>133</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>164</td> <td>147</td> <td>17</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>17百万円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>24百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>24百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>24百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>37百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>62百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	19	14	5	工具、器具及び備品	144	133	11	計	164	147	17	1年内	9百万円	1年超	7百万円	計	17百万円	支払リース料	24百万円	減価償却費相当額	24百万円	1年内	24百万円	1年超	37百万円	計	62百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																														
車両運搬具	26	17	8																																																														
工具、器具及び備品	183	149	33																																																														
計	209	167	42																																																														
1年内	24百万円																																																																
1年超	18百万円																																																																
計	42百万円																																																																
支払リース料	34百万円																																																																
減価償却費相当額	34百万円																																																																
1年内	23百万円																																																																
1年超	35百万円																																																																
計	58百万円																																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																														
車両運搬具	19	14	5																																																														
工具、器具及び備品	144	133	11																																																														
計	164	147	17																																																														
1年内	9百万円																																																																
1年超	7百万円																																																																
計	17百万円																																																																
支払リース料	24百万円																																																																
減価償却費相当額	24百万円																																																																
1年内	24百万円																																																																
1年超	37百万円																																																																
計	62百万円																																																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年10月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額335百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年10月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額335百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年10月31日)	当事業年度 (平成23年10月31日)																																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">303百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金否認</td> <td style="text-align: right;">166</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損及び関係会社株式評価損否認</td> <td style="text-align: right;">342</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金否認</td> <td style="text-align: right;">583</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">122</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td>減損損失否認</td> <td style="text-align: right;">107</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">99</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">653</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">1,158</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">1,141</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.7</td> </tr> <tr> <td> 受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td> 住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.0</td> </tr> <tr> <td> 評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1.8</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">42.7</td> </tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	303百万円	賞与引当金否認	166	投資有価証券評価損及び関係会社株式評価損否認	342	未払事業税否認	53	退職給付引当金否認	583	役員退職慰労引当金否認	122	ゴルフ会員権評価損否認	32	減損損失否認	107	その他有価証券評価差額金	0	その他	99	評価性引当額	653	繰延税金資産合計	1,158	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	16	繰延税金負債合計	16	繰延税金資産の純額	1,141	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	住民税均等割	2.0	評価性引当額	1.8	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.7	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">316百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金否認</td> <td style="text-align: right;">179</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損及び関係会社株式評価損否認</td> <td style="text-align: right;">341</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金否認</td> <td style="text-align: right;">580</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">106</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td>減損損失否認</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">113</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">669</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">1,080</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">1,079</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.6</td> </tr> <tr> <td> 住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td> 評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">44.7</td> </tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	316百万円	賞与引当金否認	179	投資有価証券評価損及び関係会社株式評価損否認	341	未払事業税否認	46	退職給付引当金否認	580	役員退職慰労引当金否認	106	ゴルフ会員権評価損否認	27	減損損失否認	27	その他有価証券評価差額金	11	その他	113	評価性引当額	669	繰延税金資産合計	1,080	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	1	繰延税金負債合計	1	繰延税金資産の純額	1,079	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	住民税均等割	1.1	評価性引当額	0.6	その他	0.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.7
貸倒引当金損金算入限度超過額	303百万円																																																																																														
賞与引当金否認	166																																																																																														
投資有価証券評価損及び関係会社株式評価損否認	342																																																																																														
未払事業税否認	53																																																																																														
退職給付引当金否認	583																																																																																														
役員退職慰労引当金否認	122																																																																																														
ゴルフ会員権評価損否認	32																																																																																														
減損損失否認	107																																																																																														
その他有価証券評価差額金	0																																																																																														
その他	99																																																																																														
評価性引当額	653																																																																																														
繰延税金資産合計	1,158																																																																																														
繰延税金負債																																																																																															
その他有価証券評価差額金	16																																																																																														
繰延税金負債合計	16																																																																																														
繰延税金資産の純額	1,141																																																																																														
法定実効税率	40.6%																																																																																														
(調整)																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7																																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2																																																																																														
住民税均等割	2.0																																																																																														
評価性引当額	1.8																																																																																														
その他	0.6																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.7																																																																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	316百万円																																																																																														
賞与引当金否認	179																																																																																														
投資有価証券評価損及び関係会社株式評価損否認	341																																																																																														
未払事業税否認	46																																																																																														
退職給付引当金否認	580																																																																																														
役員退職慰労引当金否認	106																																																																																														
ゴルフ会員権評価損否認	27																																																																																														
減損損失否認	27																																																																																														
その他有価証券評価差額金	11																																																																																														
その他	113																																																																																														
評価性引当額	669																																																																																														
繰延税金資産合計	1,080																																																																																														
繰延税金負債																																																																																															
その他有価証券評価差額金	1																																																																																														
繰延税金負債合計	1																																																																																														
繰延税金資産の純額	1,079																																																																																														
法定実効税率	40.6%																																																																																														
(調整)																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6																																																																																														
住民税均等割	1.1																																																																																														
評価性引当額	0.6																																																																																														
その他	0.8																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.7																																																																																														

前事業年度 (平成22年10月31日)	当事業年度 (平成23年10月31日)
3 .	<p>3 . 決算日後の法人税等の税率の変更</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、平成25年10月期から平成27年10月期の事業年度における繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は従来40.6%から37.9%に、平成28年10月期以降の事業年度における繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は35.6%にそれぞれ変更となります。</p> <p>なお、この変更を勘案して当事業年度末における一時差異等を基礎として再計算した場合、繰延税金資産の純額が92百万円、その他有価証券評価差額金が1百万円それぞれ減少し、法人税等調整額(貸方)が90百万円増加する見込みであります。</p>

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年10月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)		当事業年度 (自平成22年11月1日 至平成23年10月31日)	
1株当たり純資産額	2,562円94銭	1株当たり純資産額	2,704円45銭
1株当たり当期純利益金額	82円69銭	1株当たり当期純利益金額	138円72銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	82円37銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)	当事業年度 (自平成22年11月1日 至平成23年10月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	882	1,461
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	882	1,461
期中平均株式数(千株)	10,674	10,535
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(-)	(-)
(うち事務手数料(税額相当額控除後))	(-)	(-)
普通株式増加数(千株)	42	-
(うち転換社債)	(42)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
<p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は、平成22年12月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、以下のとおり自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>1. 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため</p> <p>2. 取得の内容</p> <p>(1) 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>(2) 取得する株式の総数 200,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.9%)</p> <p>(3) 株式の取得価額の総額 170百万円(上限)</p> <p>(4) 取得する期間 平成22年12月14日から 平成23年4月15日まで</p>	<p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は、平成23年12月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、以下のとおり自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>1. 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため</p> <p>2. 取得の内容</p> <p>(1) 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>(2) 取得する株式の総数 100,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合0.95%)</p> <p>(3) 株式の取得価額の総額 100百万円(上限)</p> <p>(4) 取得する期間 平成23年12月13日から 平成24年4月13日まで</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		オーナンバ株式会社	353,000	134
昭和電線ホールディングス株式会社	1,650,000	125		
太陽電線香港有限公司	1	77		
株式会社進和	71,430.658	62		
株式会社池田泉州ホールディングス	279,350	32		
日本ピラー工業株式会社	55,000	27		
株式会社みずほフィナンシャルグループ	108,740	27		
株式会社四電工	80,000	25		
日本電線工業株式会社	97,900	19		
株式会社三ツ星	93,200	19		
その他(19銘柄)	838,356.323	108		
計		3,626,977.981	660	

【債券】

有価証券	その他有価証券	銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
		マルチコーラブル・他社株償還可能債	10	13
小計		10	13	
投資有価証券	その他有価証券	イーアクセス株式会社2016年満期ユーロ円貨建て転換社債型新株予約権付社債	52	49
		Kommuninvest米ドル版ターゲット早期償還条項付為替連動債	49	39
		ユーロ円建パワーリバースデュアル債	29	30
		マルチコーラブル・円/豪ドル・パワーリバースデュアル債	25	22
		その他(9銘柄)	104	93
小計		261	235	
計		271	248	

【その他】

投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
		(投資信託受益証券)		
		グローバル債券ファンド	35,778,183	23
		その他(21銘柄)	195,309,380	142
計			231,087,563	165

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	6,075	302	185	6,192	2,329	203	3,863
構築物	260	7	7	261	172	18	89
機械及び装置	625	40	6	659	462	51	197
車両運搬具	19	-	1	17	17	0	0
工具、器具及び備品	212	19	18	213	178	18	34
土地	7,720	512	58	8,175	-	-	8,175
リース資産	97	9	-	106	30	20	76
建設仮勘定	600	870	875	596	-	-	596
有形固定資産計	15,612	1,762	1,151	16,223	3,190	311	13,032
無形固定資産							
電話加入権	-	-	-	16	-	-	16
水道施設利用権	-	-	-	8	5	0	3
ソフトウェア	-	-	-	57	44	5	12
ソフトウェア仮勘定	-	-	-	94	-	-	94
無形固定資産計	-	-	-	177	50	5	126
長期前払費用	123	10	13	120	16	7	103
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

- (注) 1. 建物の当期増加額のうち主なものは、福岡支店倉庫取得255百万円であります。
2. 土地の当期増加額のうち主なものは、福岡支店倉庫取得512百万円であります。
3. 建設仮勘定の当期増加額のうち主なものは、東京支店東京物流センター建替工事386百万円であります。
4. 建物の当期減少額のうち主なものは、仙台支店旧事務所140百万円であります。
5. 建設仮勘定の当期減少額のうち主なものは、福岡支店倉庫新設834百万円であります。
6. 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,044	224	81	86	1,100
賞与引当金	409	441	409	-	441
役員退職慰労引当金	300	25	64	-	261

- (注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び貸倒懸念債権の回収によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	4
預金	
当座預金	910
普通預金	6,413
定期預金	2,000
小計	9,323
合計	9,328

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
東和電材株式会社	231
昭和電機産業株式会社	153
三親電材株式会社	120
大阪電機商事株式会社	114
旭陽電機株式会社	113
その他	6,379
合計	7,112

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成23年11月	1,696
12月	1,730
平成24年1月	1,812
2月	1,537
3月	323
4月以降	13
合計	7,112

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株式会社関電工	435
株式会社きんでん	363
株式会社扇港電機	346
株式会社中電工	252
六興電気株式会社	231
その他	8,379
合計	10,009

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
9,290	65,293	64,574	10,009	86.6	53.9

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

4) 商品

区分	金額(百万円)
機器用・通信用電線	1,897
電力用ケーブル	806
汎用被覆線	284
非電線	657
合計	3,645

負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
黒潮電機株式会社	0
合計	0

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成23年12月	0
合計	0

2) 買掛金

相手先	金額(百万円)
昭和電線ケーブルシステム株式会社	4,354
住電日立ケーブル株式会社	3,379
倉茂電工株式会社	1,222
オーナンバ株式会社	1,161
りそな決済サービス株式会社	510
その他	5,239
合計	15,865

(注) りそな決済サービス株式会社に対する買掛金残高は、当社の一部仕入先に対する支払業務を委託し、当社に対する売上債権をりそな決済サービス株式会社に債権譲渡した結果、発生した支払債務であります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	11月1日から10月31日まで
定時株主総会	1月中
基準日	10月31日
剰余金の配当の基準日	4月30日、10月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	(特別口座) 東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 (特別口座) 東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 - 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.senden.co.jp/ir/
株主に対する特典	株主優待制度 (毎年10月31日現在の株主名簿に記載または記録された1単元(100株) 以上保有の株主に対し、1,000円分のオリジナル図書カードを贈呈)

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の買増しをする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第61期）（自平成21年11月1日至平成22年10月31日）平成23年1月28日近畿財務局長に提出。
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成23年1月28日近畿財務局長に提出。
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第62期第1四半期（自平成22年11月1日至平成23年1月31日）平成23年3月16日近畿財務局長に提出。
（第62期第2四半期（自平成23年2月1日至平成23年4月30日）平成23年6月13日近畿財務局長に提出。
（第62期第3四半期（自平成23年5月1日至平成23年7月31日）平成23年9月13日近畿財務局長に提出。
- (4) 臨時報告書
平成23年1月31日近畿財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく報告書であります。
- (5) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自平成23年1月1日至平成23年1月31日）平成23年2月2日近畿財務局長に提出。
報告期間（自平成23年2月1日至平成23年2月28日）平成23年3月2日近畿財務局長に提出。
報告期間（自平成23年3月1日至平成23年3月31日）平成23年4月1日近畿財務局長に提出。
報告期間（自平成23年4月1日至平成23年4月30日）平成23年5月2日近畿財務局長に提出。
報告期間（自平成23年12月13日至平成23年12月31日）平成24年1月11日近畿財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年1月28日

泉州電業株式会社
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高木 勇 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮内 威 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている泉州電業株式会社の平成21年11月1日から平成22年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、泉州電業株式会社及び連結子会社の平成22年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、泉州電業株式会社の平成22年10月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、泉州電業株式会社が平成22年10月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年1月27日

泉州電業株式会社
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高木 勇 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮内 威 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている泉州電業株式会社の平成22年11月1日から平成23年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、泉州電業株式会社及び連結子会社の平成23年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、泉州電業株式会社の平成23年10月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、泉州電業株式会社が平成23年10月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 1月28日

泉州電業株式会社

取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高木 勇 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮内 威 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている泉州電業株式会社の平成21年11月1日から平成22年10月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、泉州電業株式会社の平成22年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 1月27日

泉州電業株式会社

取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高木 勇 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮内 威 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている泉州電業株式会社の平成22年11月1日から平成23年10月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、泉州電業株式会社の平成23年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。